構　造　特　記　仕　様　書

§１　一般事項

選択項目は、●印を適用し、●が無い場合は、＊印を適用する。
●印が複数有る場合は、共に適用する。

１－１　使用材料は原則としてＪＩＳ規格品、又は大臣認定品とする。

１－２　設計図書の優先順位は下記による。

１）本特記仕様書

２）設計図

３）標準図
- ●　鉄筋コンクリート構造配筋標準図　　○　鉄骨工作標準図
- ○　鉄筋鉄骨コンクリート構造標準図　　○　高強度せん断補強筋施工仕様書
- ○　鉄筋コンクリート壁式標準配筋図

４）仕様書（ ● 公共建築協会　＊ 日本建築家協会 ）

５）日本建築学会標準仕様書　，　ＪＡＳＳ５　，　ＪＡＳＳ６

１－３　各工事に際して、施工計画書及び施工図を提出し、工事監理者の承諾を得る。

１－４　構造関係材料及び各種試験成績書・検査報告書を作成し提出する。
第三者機関による検査・試験費用は工事費に（ ＊含む　○含まない）

１－５　設計図書に示されていない材料、工法等を採用する場合は文書にて工事監理者の承諾を得る。

１－６　梁貫通位置、径、及び箇所数は（ ○ 意匠図　○ 構造図　＊ 設備図 ）による。

１－７　その他

§２　構造計算ルート

２－１

方　向	構造計算ルート
X	○ ﾙｰﾄ1　○ ﾙｰﾄ2　● ﾙｰﾄ3　○ その他
Y	○ ﾙｰﾄ1　● ﾙｰﾄ2　○ ﾙｰﾄ3　○ その他

２－２　鉄筋の継手及び定着

構造計算ルート別による主筋等の継手重ね長さと柱に取り付く梁の定着長さ

＊　建築基準法施行令第７３条（政令第７３条）による仕様規定

○　日本建築学会　ＪＡＳＳ５（２００９），鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説

○　日本建築学会　ＲＣ規準２０１０

ＸＹ両方向共ルート３及び限界耐力計算の場合は、政令第７３条の仕様規定によらずＪＡＳＳ５（２００９）鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説及びＲＣ規準２０１０とすることができる。

§３　仮設工事，土工事

３－１　山留め、根切り

３－２　埋戻し土、盛土、残土処分

埋戻し土　＊　根切り土の中の良土　　○　搬入良土

盛土　＊　根切り土の中の良土　　○　搬入良土

残土処分　　場内地均し　　＊　場外搬出処分（＊　自由　○　指定場所　）

§４　地業工事

４－１　基礎及びスラブ下地業　（単位mm）

場　所		捨てコンクリート厚さ ※（１）	A：砕　石 B：割栗石	厚　さ
基　礎	独立，布	＊５０ ○９０ ○１００	＊Ａ　○ Ｂ	＊６０　○１００　○１５０
	ベ　タ	＊５０ ~~○６０~~ ○１００	＊Ａ　○ Ｂ	＊６０　~~○１００~~　○１５０
地　中　梁		＊５０ ○６０ ○１００	＊Ａ　○ Ｂ	＊６０　○１００　○１５０
構造スラブ		＊５０ ○６０ ○１００	＊Ａ　○ Ｂ	＊６０　○１００　○１５０
土間スラブ	屋内	＊５０ ○６０ ○１００	＊Ａ　○ Ｂ	＊６０　●１００　○１５０
	屋外	＊５０ ○６０ ○１００	＊Ａ　○ Ｂ	＊６０　●１００　○１５０

注（１）　アンカーボルト支持用フレームの、あと施工アンカーを打込む部分は１００以上とする。

（２）　端部ａは１００以上とする。

４－２　設計地耐力　　長期　　kN/㎡　短期　　kN/㎡　終局　　kN/㎡

地耐力載荷試験　○ 行う　（　　箇所，長期設計耐力の３倍を確認する）　＊　行わない

４－３　地盤改良

○ 無筋コンクリート地業　　○ 締固め工法　　○ ソイルセメント杭

○ セメント系固化材撹拌　　○ 圧密排水工法

［ ○ 載荷試験　　● 一軸圧縮試験］　○ 行う　（　　箇所）　＊　行わない

４－４　既製コンクリート杭、鋼管杭、その他特殊杭　　※詳細は構造図による

１）　杭種

●　ＰＨＣ杭　　● Ａ種　　○ Ｂ種　　● Ｃ種　　○

○　ＳＴ杭　　○ Ａ種　　○ Ｂ種　　○ Ｃ種　　○

○　ＰＲＣ杭　　○ Ⅰ種　　○ Ⅱ種　　○ Ⅲ種　　○ Ⅳ種

○　その他　　○

２）　工法

○　打撃工法　　○　油圧ハンマー　　○　ディーゼルハンマー

○　埋込み工法　○　プレボーリングセメントミルク注入工法

●　プレボーリング拡大根固め工法

杭周固定液　＊　あり　○　なし

○　中掘拡大根固め工法（認定工法）

３）　杭径，設計耐力，本数表

杭　径（拡底部）mm	長期 kN	短期 kN	終局 kN	本数	備　考
φ600　（　　）	1,200	2,400	3,600	107	
（　　）					
（　　）					
（　　）					

４）　杭の構成は設計図による。

５）　杭頭補強

○　かご筋　　●　スタッド溶接　　○　杭外周溶接

４－５　場所打鉄筋コンクリート杭，場所打鋼管コンクリート杭

１）　工法

○　アースドリル工法　　○ 拡底アースドリル工法

○　リバース工法　　○ オールケーシング工法（ ○　ペノト工法　○　　）

○　ＢＨ工法　　○

２）　杭径，設計耐力，本数表（拡底部は施工径を示す）

杭　径（拡底部）mm	管厚mm	長期 kN	短期 kN	終局 kN	本数	備　考
（　　）						
（　　）						
（　　）						
（　　）						

３）　杭先端深さ　　ＧＬ－　　m

４）　孔壁測定（2方向）

＊　行う　（ ○　全数　○　　％ ）　○　行わない

５）　使用材料　コンクリートの仕様は設計図による。特記のない場合ＪＡＳＳ５水中コンクリートによる。

コンクリート　　Ｆｃ　　（ ○ 普通ポルトランドセメント ○ 高炉セメントＢ種 ）

鉄筋　　○　Ｄ　以下　　ＳＤ２９５Ａ　○　Ｄ　以上　　ＳＤ３４５

○　Ｄ　以上　　ＳＤ３９０

鋼管（リブ付）○　ＳＫＫ４００　○　ＳＫＫ４９０

４－６　杭打地業共通事項

１）　［ ○ 杭長決定用先行杭　○　試験掘］　　○　行う　（協議）　　○　行わない

２）　載荷試験　○　行う　（　　箇所，長期設計耐力の３倍を確認する）　＊　行わない

３）　ＳＬ塗布　○　行う　　＊　行わない

§５　鉄筋工事

５－１　材種

種　類	径	継　手
● ＳＤ２９５Ａ	Ｄ１６以下	＊重ね継手　○スパイラル ○ 工場溶接
● ＳＤ３４５	Ｄ１９以上	○重ね継手　＊溶接継手　○ 機械継手（　　級）
● ＳＤ３９０	Ｄ２９以上	＊溶接継手　○機械継手（　　級）
○ ＳＤ４９０	Ｄ　以上	＊溶接継手　○機械継手（　　級）
○ 溶接金網		○重ね継手
○ 高強度せん断補強筋	○ １２７５級　Ｐ ○ ７８５級　Ｋ ○ ６８５級　ＵＤ　ＵＲ	○重ね継手　○スパイラル ○ 工場溶接

溶接継手　＊　ガス圧接　○　　突き合せ溶接（Ｄ１６以下は重ねアーク溶接でも可）

５－２　溶接部の検査（第三者機関による）

●　抜取り検査

○　引張り試験（ＪＩＳＺ３１２０）

1検査ロットにつき　＊　3本　　○

●　超高音波探傷試験（ＪＩＳＺ３０６２）○　熱間押抜き試験

1検査ロットにつき　●　３０箇所　　○

不合格となった溶接部は切り取って再溶接を行う。また残り全数に対して超音波探傷試験を行う。

１検査ロットは１組の作業班が１日に施工した溶接箇所の数量で２００箇所以内

５－３　梁貫通補強

補強筋は原則として工場製品（評定品）を使用する。

５－４　その他

基礎梁、基礎小梁の継手及び定着は原則として ● ①一般　　○　②地反力を受けるとする。

鉄筋の組立は適切な位置にスペーサーを使用し、組立後は形状保持のための養生を行う。

コンクリートを２回打する部材は、初回の打設後に鉄筋の清掃を行う。

コンクリート打設前に工事監理者の検査を受け不備な箇所は修正を行う。

§６　コンクリート工事

６－１　設計基準強度　（Ｎ／mm²）

１）　セメント　　＊　普通ポルトランドセメントＪＩＳＲ５２１０　　○　高炉セメントＢ種

○　低熱ポルトランドセメントＪＩＳＲ５２１０　○

２）　粗骨材　　○　砂利　＊　砕石　○　高炉スラグ骨材　○ 人工軽量骨材　○ 再生骨材

最大径（mm）＊　２０　○　２５　○　４０

３）　躯体　（使用区分は設計図の軸組図に示す）

●　普通コンクリート

（３階R屋）（F屋～2階3屋）

○　Ｆｃ１８ ○Ｆｃ２１ ●Ｆｃ２４ ●Ｆｃ２７ ○Ｆｃ３０ ○Ｆｃ　　○Ｆｃ

○　軽量コンクリート（ ＊1種　○２種　　気乾単位容積質量　＊１８．５　○　　）

○　ＬＦｃ１８　○ＬＦｃ２１　○ＬＦｃ２４　○ＬＦｃ２７　○ＬＦｃ３０　○ＬＦｃ

４）　土間コンクリート　●Ｆｃ１８　　（ただし柱，壁等と同時に打込む場合は躯体の強度とする）

５）　捨てコンクリート　●Ｆｃ１８

６）　デッキコンクリート　　○Ｆｃ１８

７）　防水押さえコンクリート ○Ｆｃ　　○ＬＦｃ　（気乾単位容積質量　＊１８．５　○　　）

６－２　混和材　　＊ＡＥ減水剤　○　高性能ＡＥ減水剤　　○　躯体防水材　○　膨張材

６－３

箇　所	基礎，地中梁				備　考
スランプ　ｃｍ	１８				
水セメント比　％					６０以下
単位水量　ｋｇ／m³					１８５以下
単位セメント量ｋｇ／m³					２７０以上

６－４　試験　（躯体コンクリートの２８日圧縮試験は公的機関において行う）

１）　骨材　　［ ● 塩分含有量　　○アルカリシリカ反応性 ］　＊　行う　○　行わない

２）　フレッシュコンクリート　［ ● スランプ　○ 空気量 ］　＊　行う　○　行わない

３）　躯体のせき板取り外し時期決定圧縮試験　　＊　行う　○　行わない

４）　コンクリートコア抜き取り圧縮試験　　○　行う　＊　行わない

５）　マスコンクリートのひび割れ照査（温度応力解析）　　○　行う　＊　行わない

６－５　調合　（補正値は工事費に含む）

計画供用期間の級（　）は耐久設計基準強度Ｆｄ

○ 短期（１８）　＊標準（２４）　○ 長期（３０）　○ 超長期（３６）

調合管理強度　　Ｆｍ＝Ｍａｘ（Ｆｃ，Ｆｄ）＋Ｓ　　Ｓ＝３～６

材齢２８日の調合強度Ｆは下記の両式を満足するものとする。

Ｆ≧Ｆｍ＋１．７３σ　　Ｆ≧０．８５Ｆｍ＋３σ

６－６ せき板及び支柱の在置期間（普通ポルトランドセメントの場合）

		基礎、梁側、柱、壁	スラブ下	梁　下
コンクリートの材齢による場合	１５℃以上	３日	１７ 日	２８日
	５℃以上	５日	２５ 日	
	０℃以上	８日	２８ 日	
圧縮試験による場合		５Ｎ／mm²	０．８５Ｆｃまたは１２Ｎ／mm²	設計強度

６－７　住宅性能表示

劣化等級　　○ 等級２　　○ 等級３

劣化等級２又は３を指定する場合は、鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）２－７かぶり厚さが変わる場合があるので注意すること。

６－８　Ｆｃ６０を超える高強度コンクリートは別記特記仕様書による。

§７　鉄骨工事

７－１　材種及び使用箇所

規　格　名　称	鋼　材　名	柱	通しダイヤ	内ダイヤ	大梁	ブレース	小梁、他
一般構造用圧延鋼材	● ＳＳ４００　○						●
溶接構造用圧延鋼材	○ ＳＭ４００Ａ　○ ＳＭ４９０Ａ						
建築構造用圧延鋼材	○ ＳＮ４００Ａ　○						
	○ ＳＮ４００Ｂ　○ ＳＮ４９０Ｂ						
	○ ＳＮ４００Ｃ　○ ＳＮ４９０Ｃ						
一般構造用角形鋼管	○ ＳＴＫＲ４００　○ ＳＴＫＲ４９０						
冷間成形角形鋼管	○ ＢＣＲ２９５　○						
	○ ＢＣＰ２３５　○ ＢＣＰ３２５						
熱間成形角形鋼管	○ ＳＨＣ４００Ｂ　○ ＳＨＣ４００Ｃ						
	○ ＳＨＣ４９０Ｂ　○ ＳＨＣ４９０Ｃ						
一般構造用炭素鋼管	○ ＳＴＫ４００　○ ＳＴＫ４９０						
一般構造用軽量形鋼	○ ＳＳＣ４００　○						

７－２　高力ボルト

高　力　ボ　ル　ト　の　種　類		使　用　箇　所
トルシア形高力ボルト	●　Ｆ１０Ｔ	全般
ＪＩＳ形高力ボルト	○　Ｆ１０Ｔ	トルシア形が使用できない部分
溶融亜鉛メッキ高力ボルト	○　Ｆ８Ｔ	母材が亜鉛メッキされている部分

７－３　普通ボルト，アンカーボルト

１）　材質　　● ＳＳ４００　○ **ＳＳ４９０**（Ｍ　以上）

○ ＡＢＲ４００ ○ＡＢＲ４９０ ○ＡＢＭ４００ ○ＡＢＭ４９０（ＡＢＭはＭ２４以上）

２）　大臣認定柱脚（メーカー仕様による）　○ 使用する　　○ 使用しない

７－４　頭付きスタッド

径　　長　　さ　（mm）	使　用　箇　所
１６φ　○　８０　○１００　○１２０　○１５０　○	
１９φ　○　８０　○１００　○１２０　○１５０　○	
２２φ　○１００　○１２０　○１５０　○　　○	

７－５　溶接材料

１）　アーク溶接に使用する溶接棒，ワイヤ及びフラックスは母材の種類，寸法，及び溶接条件に相応したものを選定する。

２）　ガスシールドアーク溶接に使用するシールドガスは溶接に相応したものとする。

７－６　スカラップ形状　　＊　スカラップ工法　　○ノンスカラップ工法

７－７　継手

	柱		梁	
フランジ	○ 高力ボルト	○ 現場溶接	＊　高力ボルト	○ 現場溶接
ウェブ	○ 高力ボルト	○ 現場溶接	＊　高力ボルト	○ 現場溶接

７－８　溶接手法及び管理

使用する溶接ワイヤー、入熱量及びパス間温度等の仕様については鉄建協又は全構協の仕様で、専任の溶接施工管理技術者により管理を行うこと。

７－９　デッキプレート　（単位 mm）

１）　床用　　高さ　○　　板厚　○

２）　合成スラブ用　　高さ　○　　板厚　○

３）　型枠用　　高さ　○　　板厚　○　　形版　　タイプ

４）　防錆処理　　○ プライマー　○亜鉛メッキ　○Ｚ１２　○Ｚ２７

７－１錆止め塗装（工場塗　＊　２回　○1回、現場タッチアップ程度とする）

１）　素地こしらえ　　＊　ケレン　　○　ブラスト

２）　錆止め塗料

適用		塗　　料	種　別		標準膜厚
室外	室内				
＊	＊	鉛、クロムフリー錆び止め　ＪＩＳＫ５６７４			３５μｍ
	○	一般用錆止めペイント　ＪＩＳＫ５６２１	○1種	○2種	
○	○	鉛丹錆止めペイント　ＪＩＳＫ５６２２	○1種	○2種	

３）　溶融亜鉛メッキ　　○　行う　　●　行わない

７－１１溶接部の検査（受入検査）　＊　行う　　○　行わない

１）受入検査を行う第三者検査機関は、建築主、設計者、工事監理者又は工事施工者（元請）との直接契約による。

２）第三者検査機関は（社）日本溶接協会によるＣＩＷ検査事業者認定種別における超音波探傷検査部門の認定を取得した事業者とし、当該工事の鉄骨製作工場の社内検査を行っていない事業者とする。

３）　受入検査は目視による外観検査と超音波探傷検査とし、社内検査完了後に行う。

４）外観検査の合否判定は国土交通省告示１４６４号による。ただし告示に定めのないものは日本建築学会「ＪＡＳＳ６　鉄骨工事　２００７　付則６．　鉄骨精度検査基準」の限界許容差による。

５）超音波探傷検査は日本建築学会「鋼構造建築溶接部の超音波探傷検査規準・同解説」２００８により、合否判定は７．２．１疲労を考慮しない溶接部のうち、引張応力が作用する溶接部の項を適用する。

６）溶接箇所数の数え方は「ＪＡＳＳ６　鉄骨工事　２００７」表５．１溶接箇所数の数え方による。

７）　受入検査の抜取り方法及び抜取り率は以下による。

ａ）工場溶接の場合

ⅰ．検査ロットは各節、各工区毎に溶接箇所３００箇所以内で構成する。

ⅱ．抜取り数は各ロット毎に３０箇所をランダムにサンプリングする。

ⅲ.サンプリングの結果、不合格率が５％以内の場合はロットを合格とし、不合格率が５％を超えた場合は更に同一ロットの中から３０箇所をサンプリングし、合計６０箇所の不合格率が５％以内の場合を合格とする。不合格率が５％を超えた場合は残り全数の検査を行う。

ｂ）現場溶接の場合

ⅰ．全数検査とする。

８）　検査により不合格と判定された溶接部はすべて補修を行い、再検査して合格とならねばならない。

９）　ずれ・食い違いの補修方法は、独立行政法人　建築研究所監修「突き合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」等を参考にする。

７－１２ 鉄骨製作工場

国土交通省大臣認定（グレード）					
Ｓ	Ｈ	Ｍ	Ⓡ	Ｊ	

§８　コンクリートブロック・ＡＬＣパネル・押出成形セメント板・ＰＣａ板工事

８－１　コンクリートブロック

１）　種類　　○ Ａ種　　○ Ｂ種　　○ Ｃ種

２）　厚さ mm　○１００　　○１２０　　○１５０　　○１９０

８－２　ＡＬＣパネル

１）　使用箇所　○ 床　　○ 屋根　　○ 外壁　　○ 内壁

２）　厚さ mm　○７５（８０）　○１００　　○１２０　　○１５０　○１７５

３）　外壁取り付け構法

方　向	構　　法	使　用　箇　所	備　　考
縦	○ スライド構法		
	○ ロッキング構法	外壁	
横	○ カバープレート構法		
	○ ボルト止め構法		

８－３　押出成形セメント板

外壁取付構法及び厚さ mm　　○　　○

方　向	構　　法	使　用　箇　所	備　　考
縦	ロッキング構法		
横	○ スライド構法		

８－４　ＰＣａ板

１）　床及び屋根　　○　床　　○　屋根

○ ＰＣａ板単独　厚さmm　○　　○

○ 合成板

ＰＣａ板厚さ mm	現場打厚さ mm	合計厚さ mm	備　　考

２）　外壁　　厚さ mm　○　　○

TITLE	ARTICLE	REVISION	管理建築士	DESIGNER	NAME	DATE	SCALE	DRAWING NO
（仮称）長田・新居小学校建設工事(建築主体工事)					構造特記仕様書	2017.06	（Ａ２）	Ｓ－01
ORIGINAL NO								

鉄筋コンクリート構造配筋標準図　No.1

1　適用範囲

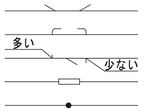
（ａ）本配筋標準図は、鉄筋コンクリート造における鉄筋の加工、組立の一般的な基準とする。
（ｂ）本配筋標準図以外については設計図書及び監督職員の指示による。
（ｃ）本配筋標準図で「図示」とあるのは、設計図面記載事項を意味する。
（ｄ）本配筋標準図で「特記」とあるのは、「特記仕様書」の記載事項を意味する。
（ｅ）設計図書に記載なき場合は本標準図に従うものとする。
　　また、本標準図に明記なき場合、公共建築工事標準仕様書(平成22年度版)及び日本建築学会「鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説(2010)」、特記仕様書に指定した共通仕様書による。
（ｆ）本標準図は異形鉄筋を対象とし、ｄは呼び名に用いた数値とする。
（ｇ）本標準図に示す単位は特記なき限り全てｍｍとする。

２－１　鉄筋の表示記号

鉄筋の表示記号及び最外径は下表による。

記号	◦	×	ø	●	○	◉	⊠	◎	⊕	◆	⊗
呼び径ｄ	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32	D35	D38	D41
最外径Ｄ	11	14	18	21	25	28	33	36	40	43	46

・フックのない場合
・フックのある場合
・本数に差がある場合
・機械式継手表示
・溶接継手表示
　（ガス圧接、突き合せ溶接）



２－２　加工及び組立（一般事項）

（ａ）鉄筋は、設計図書に指定された寸法及び形状に合わせ、常温で正しく加工して組み立てる。
（ｂ）有害な曲がり又は損傷等のある鉄筋は、使用しない。
（ｃ）コイル状の鉄筋は、直線状態にしてから使用する。この際、鉄筋に損傷を与えない。
（ｄ）鉄筋には、点付け溶接を行わない。また、アークストライクを起こしてはならない。

２－３　加　工

（ａ）鉄筋の切断は、シヤーカッター・直角切断機等によって行う。ただし、現場でやむを得ない場合は、ガス切断とすることができる。
（ｂ）異形鉄筋の末端部のフックは、２－７（フック）による。
（ｃ）鉄筋の折曲げ形状及びその寸法は、２－８（鉄筋の折曲げ）による。

２－４　組　立

（ａ）鉄筋の組立は、鉄筋継手部分及び交差部の要所を径０．８ｍｍ以上の鉄線で結束し、適切な位置にスペーサー、吊金物等を使用して行う。
　　なお、スペーサーは、転倒及び作業荷重等に耐えられるものとし、スラブのスペーサーは原則として、鋼製とする。また、鋼製のスペーサーは、型枠に接する部分に防錆処理を行ったものとする。
（ｂ）前に打ち込まれたコンクリートから出ている鉄筋の位置を修正する場合は、鉄筋を急に曲げることなく、できるだけ長い距離で修正する。

２－５　継　手

（ａ）鉄筋の継手は、重ね継手、ガス圧接継手又は特殊な鉄筋継手（平成12年建設省告示1463号に適合したもの）とし、適用は特記による。
（ｂ）鉄筋の溶接はアーク溶接とし、公共建築工事標準仕様書７．６．５〔部材の組立〕（ｄ）及び７．６．７〔溶接施工〕（ａ）による。また、溶接技能者は、公共建築工事標準仕様書７．６．３〔技能資格者〕に準じ、工事に相応した技量を有する者とする。
（ｃ）重ね継手及び定着の長さは、２－９（重ね継手及び定着長さ）による。
（ｄ）隣り合う継手の位置は、２－１０（隣り合う継手の位置）による。
（ｅ）溶接金網、スパイラル筋の継手及び定着は、それぞれ２－１１（溶接金網の継手及び定着）、２－１２(スパイラル筋の継手及び定着）による。

２－６　溶　接

２－６－１　溶接材料の種類
　溶接棒、ワイヤ及びフラックスの種類は下表により、母材の種類、寸法及び溶接条件に相応したものを選定する。

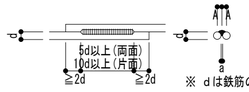
種　類	規格番号	規　格　名　称
被覆アーク溶接棒	JIS Z 3211	軟鋼，高張力鋼及び低温用鋼用 被覆アーク溶接棒
セルフシールドアーク溶接用鋼ワイヤ	JIS Z 3313	軟鋼，高張力鋼及び低温用鋼用アーク溶接 フラックス入りワイヤ

２－６－２　材料の取扱い
　溶接材料は、丁寧に取扱い、被覆材のはく脱、汚損、変質、吸湿、著しい錆のあるもの等は使用しない。吸湿の疑いがあるものは、その種類に応じた乾燥条件で乾燥する。

２－６－３　溶接技能者
（ａ）溶接技能者は、工事に相応した次に示す試験等により(社)日本溶接協会が検定した技量資格を有する者とする。
　(1) 炭素鋼の手溶接の場合は、JIS Z 3801（手溶接技術検定における試験方法及び判定基準）
　(2) 炭素鋼の半自動溶接の場合は、JIS Z 3841（半自動溶接技術検定における試験方法及び判定基準）
　(3) 自動溶接の場合は、上記(1)又は(2)のいずれかの試験。なお、技量を証明する主な工事経歴を、監督職員に提出すること。
　(4) 組立溶接の場合は、上記(1)又は(2)のいずれかの試験。
（ｂ）溶接技能者の技量に疑いを生じた場合は、工事に相応した試験を行い、その適否を判定し監督職員の承諾を受ける。

２－６－４　溶接施工
（ａ）溶接機とその付属用具は、溶接条件に適した構造及び機能を有し、安全に良好な溶接が行えるものとする。
（ｂ）溶接部は、有害な欠陥のないもので、表面は、できるだけ滑らかなものとする。
（ｃ）溶接順序は、溶接による変形及び拘束が少なくなるように定める。
（ｄ）材質、材厚、気温などを考慮の上、必要に応じて適切な溶接条件となるよう予熱を行う。
（ｅ）溶接に支障となるスラグ及び溶接完了後のスラグは入念に除去する。
（ｆ）著しいスパッタ及び塗装下地となる部分のスパッタは、除去する。
（ｇ）アークストライクは行わない。ただし、アークストライクを起こした場合は、鋼材表面を平滑に仕上げる。

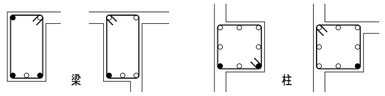
２－６－５　鉄筋のフレア溶接
　鉄筋のフレア溶接は右図による。



※ ｄは鉄筋の呼び径を示す。

２－７　フック

・下記の(1)～(9)に示す鉄筋の末端部にはフックをつける。
　(1) 帯筋、あばら筋及び幅止め筋
　(2) 煙突の鉄筋（壁の一部となる場合を含む）
　(3) 柱及び梁（基礎梁を除く）の出隅部分の鉄筋（下図参照）



左図の• 印の鉄筋の末端にはフックが必要。

　(4) 柱の四隅にある主筋で、重ね継手の場合及び最上階の柱頭にある場合
　(5) 梁主筋の重ね継手が、梁の出隅及び下端の両端にある場合（基礎梁をのぞく）
　(6) 杭基礎のペース筋
　(7) 丸鋼
　(8) 単純梁の支持端、片持梁及び片持スラブの先端
　(9) 鉄骨柱の脚部の基礎柱、又は根巻コンクリートの四隅の鉄筋

２－８　鉄筋の折り曲げ

鉄筋の折曲げ形状・寸法は以下の通りとする。

折曲げ角度	折曲げ図	折曲げ内法直径（Ｄ）		
		SD295A,SD295B,SD345		SD390
		D16以下	D19～D38	D19～D38
180°	余長 4ｄ以上	３ｄ以上	４ｄ以上	５ｄ以上
135°	余長 6ｄ以上			
90°	余長 8ｄ以上			
135°及び90°（幅止め筋）	余長 4ｄ以上 / 余長 4ｄ以上			

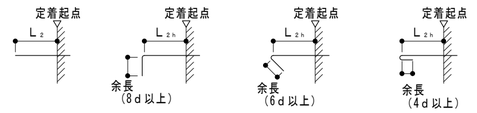
※注　片持スラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90°フックまたは135°フックを用いる場合には、余長は４ｄ以上とする。

２－９　重ね継手及び定着長さ

重ね継手及び定着の長さ、投影定着長さは下表による。

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 F_c(N/mm²)	フックなし L_1	フックなし L_2	フックなし L_3 小梁	フックなし L_3 スラブ	フックあり L_{1h}	フックあり L_{2h}	フックあり L_{3h} 小梁	フックあり L_{3h} スラブ	L_a	L_b
SD295A SD295B	18	45d	40d	20d	10d かつ 150mm 以上	35d	30d	10d	－	20d	15d
	21	40d	35d			30d	25d			15d	15d
	24～27	35d	30d			25d	20d			15d	15d
	30～36	35d	30d			25d	20d			15d	15d
	39～45	30d	25d			20d	15d			15d	15d
SD345	18	50d	40d			35d	30d			20d	20d
	21	45d	35d			30d	25d			20d	20d
	24～27	40d	35d			30d	25d			20d	15d
	30～36	35d	30d			25d	20d			15d	15d
	39～45	35d	30d			25d	20d			15d	15d
SD390	21	50d	40d			35d	30d			20d	20d
	24～27	45d	40d			35d	30d			20d	20d
	30～36	40d	35d			30d	25d			20d	15d
	39～45	40d	35d			30d	25d			15d	15d

一般定着の直線L_aまたはフック付きL_{2h}の図



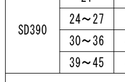
※注(1) L_1，L_{1h}：重ね継手の長さ及びフックあり重ね継手の長さ。
　　並びに下記(2)及び(3)以外の直線定着の長さ及びフックあり定着の長さ。
　(2) L_2，L_{2h}：割裂破壊の恐れのない箇所への直線定着の長さ及びフックあり定着の長さ。
　(3) L_3：小梁及びスラブの下端筋の直線定着の長さ。ただし、基礎耐圧スラブ及びこれを受ける小梁は除く。
　(4) L_{3h}：小梁の下端部のフックあり定着の長さ。
　(5) フックのある場合のL_{1h}、L_{2h}及びL_{3h}は、次図に示すように鉄筋相互の折り曲げ開始点間の距離とし、末端のフック部分L'は定着長さに含まない。また、中間部での折曲げは行わない。

フックありの場合の重ね継手の長さ

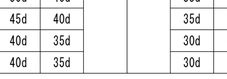
　(6) 軽量コンクリートの場合は表の値に５ｄを加えたものとする。
　(7) 柱に取り付ける梁の引張り鉄筋は、特記による。特記がなければ、４０ｄ（軽量コンクリートの場合は５０ｄ）と上表の定着長さのうち大きい値とする。
　(7) なお、梁主筋の柱内定着において、縦に折曲げて定着する場合は、下図に示すように柱せいの３／４倍以上のみ込ませる。ただし、折曲げた先の直線部の長さが８ｄに満たなくなる場合は、監督職員と協議する。
　(8) 仕口内に縦の折り曲げて定着する鉄筋の長さＬがフックあり定着長さを確保できない場合は、全長を直線定着の長さとし、かつ、余長を８ｄ、仕口面から鉄筋外面までの投影定着長さを（かつ、梁主筋の柱内定着においては、原則として、柱せいの３／４倍以上）をのみ込ませる。

２－１０　隣り合う継手の位置

（ａ）圧接継手

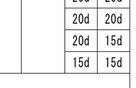


間隔：ａ≧４００



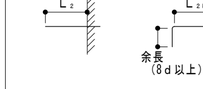
＜ガス圧接部位＞

（ｂ）機械式継手



間隔：ａ≧４００
かつｂ+４０

（ｃ）重ね継手（※下図はフックありの場合）は下図にいずれかとする。



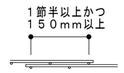
※　フックなしの場合
L_{1h}をL_1に読み替える。

（ｄ）Ｄ35以上の異形鉄筋には、原則として重ね継手は用いない。
（ｅ）溶接継手を行う場合は原則として同一鋼種とし、鉄筋径の差はガス圧接の場合は２サイズ、突き合せ溶接の場合は１サイズまでとする。
（ｆ）なお、先組み工法等で柱、梁の主筋の継手を同一箇所に設ける場合は、特記による。

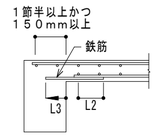
２－１１　溶接金網の継手及び定着

溶接金網の継手及び定着は下図による。

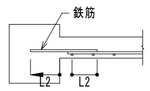
（ａ）重ね継手



（ｂ）定着（スラブの場合）

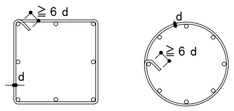


（ｃ）定着（壁の場合）

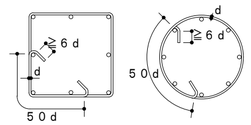


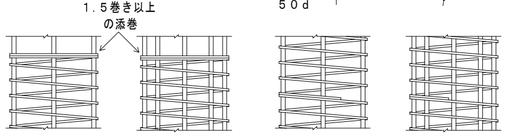
２－１２　スパイラル筋の継手及び定着

（ａ）末端部
（柱頭又は柱脚部）



（ｂ）中間部
（重ね継手）





２－１３　鉄筋のかぶり厚さ

（ａ）鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さは、特記による。特記がなければ下表による。ただし、柱及び梁の主筋にＤ２９以上を使用する場合は、主筋のかぶり厚さを径の１．５倍以上として最小かぶり厚さを定める。

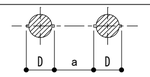
鉄筋に対するコンクリートの設計かぶり厚さと最小かぶり厚さ

部　位			設計かぶり厚さ ※（　）内は最小かぶり厚さ 仕上げあり	仕上げなし
土に接しない部分	屋根・床スラブ・非耐力壁		30（20）	40（30）
	柱・梁・耐力壁	屋　内	40（30）	40（30）
		屋　外	40（30）	50（40）
	擁　壁		50（40）※1	50（40）※1
土に接する部分	柱・梁・床スラブ・壁 布基礎の立上り		50（40）※2	
	基礎・擁壁		70（60）※2,※3.5	
煙突等高熱を受ける部分			70（60）	

※注(1)（　）内の数値は最小かぶり厚さを示す。
　(2)「仕上げあり」とは、モルタル塗り等の仕上げのあるものとし、仕上塗材、吹付け又は塗装等の鉄筋の耐久性上有効でない仕上げのものを除く。
　(3) スラブ、梁、基礎及び擁壁で、直接土に接する部分のかぶり厚さには、捨てコンクリートの厚さを含まない。
　(4) 軽量コンクリートの場合は、これに１０加算する。
　(5) 基礎の主筋のかぶり厚さは、杭天端からとする。
　(6) 柱・梁の主筋のかぶり厚さは主筋径の1.5倍以上とする。
　(7) 塩害を受けるおそれのある部分等、耐久性上不利な箇所は特記による。
（ｂ）柱、梁等の鉄筋の加工に用いるかぶり厚さは、最小かぶり厚さに１０ｍｍを加えた数値を標準とする。
（ｃ）鉄筋組立後のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。
（ｄ）貫通孔に接する鉄筋のかぶり厚さは、（ｂ）による。

２－１４　鉄筋相互のあき

（ａ）鉄筋のあきａは原則として下記による。
　　呼び名の数値ｄの1.5倍以上
　　粗骨材の最大寸法の1.25倍以上
　　かつ25以上
（ｂ）隣り合う鉄筋の平均径の1.5倍
（ｃ）二段筋のあきは1.5ｄとする。
（ｄ）鉄骨鉄筋コンクリート造の場合、主筋と平行する鉄骨とのあきは、（ａ）による。



※注　D：鉄筋の最大外径

TITLE	ARTICLE	REVISION	管理建築士	DESIGNER	NAME	DATE	SCALE	DRAWING NO
（仮称）長田・新居小学校建設工事(建築主体工事)					鉄筋コンクリート構造配筋標準図（1）	2017.06	（Ａ２）	S－02
ORIGINAL NO								

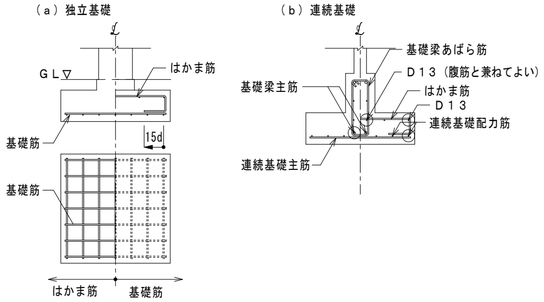
鉄筋コンクリート構造配筋標準図　No.2

３－１　基礎の配筋及び杭頭補強の方法

３－１－１　直接基礎

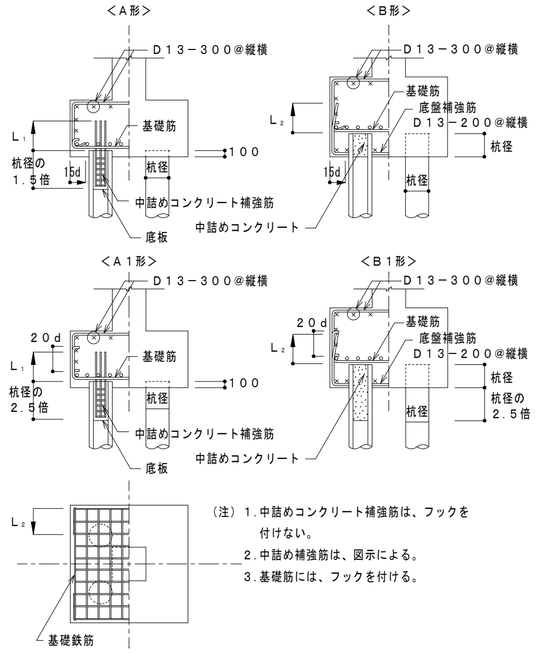
直接基礎の場合の配筋は下図による。

（ａ）独立基礎　　（ｂ）連続基礎



３－１－２　既製コンクリート杭基礎

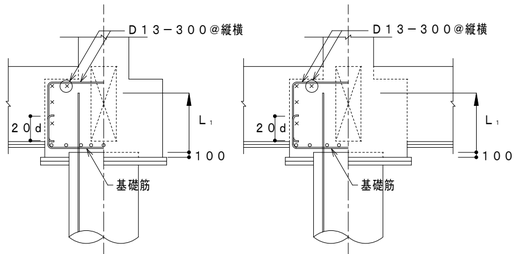
既製コンクリート杭の杭頭補強の方法は、下図のＡ形、Ｂ形又は、Ａ１形又はＢ１形とし、適用は特記による。なお、中詰めコンクリートは基礎のコンクリートと同じ調合のコンクリートを使用する。



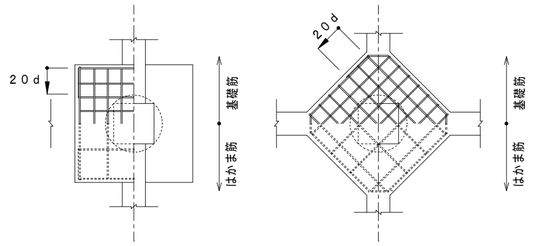
（注）１.中詰めコンクリート補強筋は、フックを付けない。
２.中詰め補強筋は、図示による。
３.基礎筋には、フックを付ける。

３－１－３　場所打ち杭基礎

場所打ち杭基礎の配筋は、下図による。

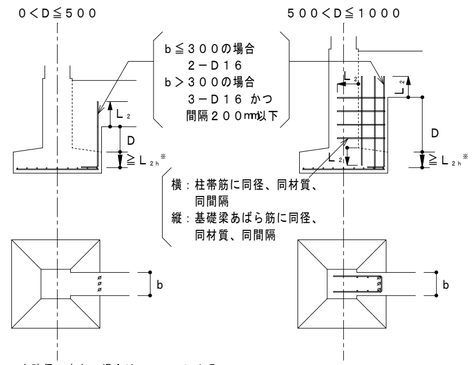


（注）基礎筋には、フックを付ける。



３－２　基礎接合部の補強

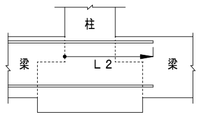
基礎接合部の補強配筋は下図による。



※L_{2h}を確保できない場合は、２－９による。

４－１　基礎梁主筋の継手及び定着

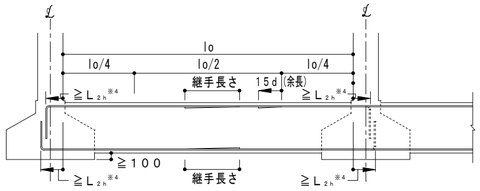
（ａ）上端主筋の定着は、やむを得ない場合、上向きとすることができる。
（ｂ）梁筋は、原則として柱をまたいで引き通すものとし、引き通すことができない場合は、柱内に定着する。ただし、やむを得ず梁内に定着する場合は、下図による。
（ｃ）梁筋を柱内に定着する場合は、柱の中心軸を越えてから定着させる。



４－２　基礎梁主筋の継手、定着及び余長

４－２－１　基礎梁にスラブがつかない独立基礎

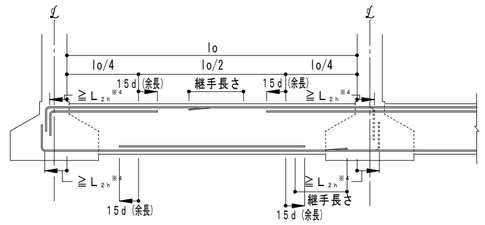
基礎梁にスラブがつかない独立基礎の場合は下図による。



※注(1) 上図にない事項は、６［大梁］による。
(2) ═══ 印は、継手及び余長位置を示す。
(3) 破線は柱内定着の場合を示す。
(4) L_{2h}かつ柱せいの3/4倍以上とする。※L_{2h}を確保できない場合は、２－９による。

４－２－２　基礎梁にスラブがつく独立基礎

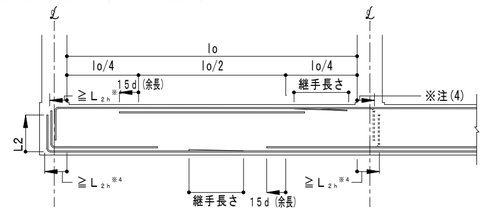
基礎梁にスラブがつく独立基礎の場合は下図による。
ただし、耐圧スラブがつく場合は、４－２－３による。



※注(1) 上図にない事項は、６［大梁］による。
(2) ═══ 印は、継手及び余長位置を示す。
(3) 破線は柱内定着の場合を示す。
(4) L_{2h}かつ柱せいの3/4倍以上とする。※L_{2h}を確保できない場合は、２－９による。

４－２－３　連続基礎及びべた基礎

連続基礎及びべた基礎の場合は下図による。

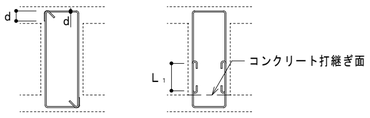


※注(1) 上図にない事項は、６［大梁］による。
(2) ═══ 印は、継手及び余長位置を示す。
(3) 破線は柱内定着の場合を示す。
(4) L_{2h}かつ柱せいの3/4倍以上とする。※L_{2h}を確保できない場合は、２－９による。

４－３　基礎梁のあばら筋、腹筋及び幅止め筋

４－３－１　あばら筋

（ａ）あばら筋の径及び間隔は図示による。
（ｂ）あばら筋組立ての形及びフックの位置は、６－４による。ただし、梁の上下端にスラブが付く場合で、かつ梁せいが１.５ｍ以上の場合は下図によることができる。



４－３－２　あばら筋の割付け

あばら筋の割り付けは、６－６による。

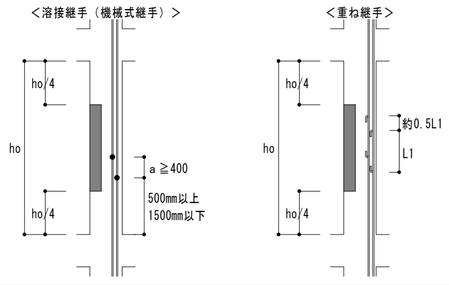
４－３－３　腹筋及び巾止め筋

腹筋及び巾止め筋は、６－３及び６－５による。ただし、梁せいが １.５ｍを超える場合は特記による。

５－１　柱主筋の継手、定着及び余長

５－１－１　柱主筋の継手

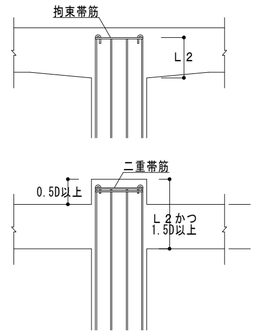
（ａ）継手中心位置は、梁上端から500mm以上、1500mm以下、かつ３／４ｈｏ（ｈｏは柱の内法高さ）以下とする。
（ｂ）重ね継手長さはＬ１とし、定着及び余長は５－１－２による。

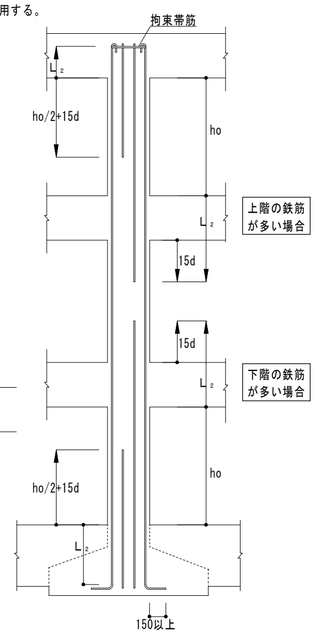


※注(1) ▬▬ 印内に継手中心部を設けることを原則とする。
(2) ２－５で定めた鉄筋には、フックをつける。
(3) 隣合う継手の位置は２－１０による。
(4) 継手はすべての階に適用する。

５－１－２　柱主筋の定着及び余長

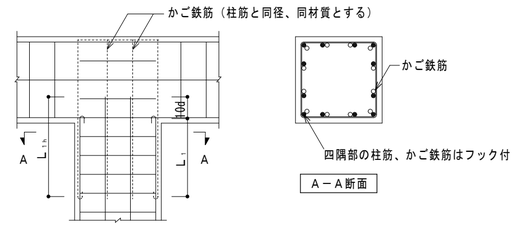
柱主筋の定着及び余長は右図による。
ただし、柱頭定着長さＬ２が確保できない場合は５-１-３による。
その他、梁ハンチがある場合、柱頭が突出する場合は下図による。



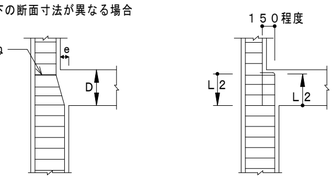


※注(1) ２－５で定めた鉄筋には、フックをつける。
(2) 定着はすべての階に適用する。

５－１－３　柱頭定着長さＬ２が確保できない場合



５－１－４　柱上下の断面寸法が異なる場合

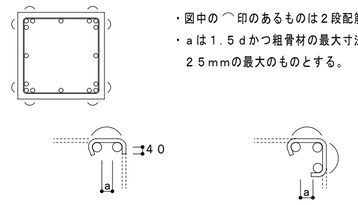


折り曲げてもよい場合
ｅ／Ｄ≦１／６

急な折り曲げと
なる場合の処置
ｅ／Ｄ≦１／６

５－１－５　柱２段配筋

２段筋のスペーサーは下図による。



・図中の ⌒ 印のあるものは２段配筋とする。
・ａは１.５ｄかつ粗骨材の最大寸法の１.２５倍かつ２５ｍｍの最大のものとする。

６φ@１５００
かつ、各階２カ所以上

６φ@７５０千鳥
かつ、各階２カ所以上

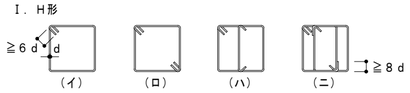
TITLE	ARTICLE	REVISION	管理建築士	DESIGNER	NAME	DATE	SCALE	DRAWING NO
（仮称）長田・新居小学校建設工事(建築主体工事)					鉄筋コンクリート構造配筋標準図（2）	2017.06	（Ａ２）	S－03
ORIGINAL NO								

鉄筋コンクリート構造配筋標準図　No.3

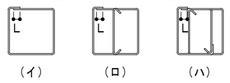
５－２　帯　筋

（ａ）帯筋の種類及び間隔は、図示による。
（ｂ）帯筋組立ての形は、下図とし、適用は特記による。特記がなければ下記による。
(1) Ｈ形を標準とする。
(2) Ｈ形の135°曲げのフックが困難な場合は、Ｗ－Ｉ形とする。
(3) 溶接する場合の溶接長さＬは、両面フレア溶接の場合は５ｄ以上、片面フレア溶接の場合は１０ｄ以上とする。フレア溶接要領は２－５［溶接］による。

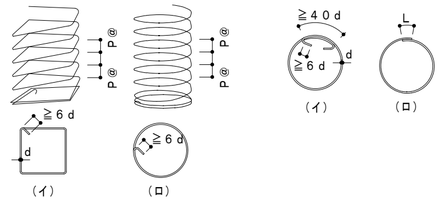
Ⅰ．Ｈ形



Ⅱ．Ｗ－Ｉ形（注）溶接は、鉄筋の組立前に行う。

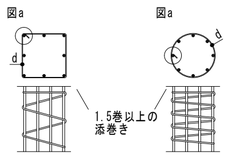


Ⅲ．ＳＰ形(スパイラル筋)　　Ⅳ．丸形

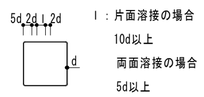


※注　ＳＰ形において柱頭及び柱脚の端部は１．５巻以上の添巻を行う。（ｄ）参照。

（ｃ）フック及び継手の位置は、交互とする。
（ｄ）スパイラル筋の末端処理及び継手は下記のとおりとする。
(1) 末端は1.5巻以上の添巻きをし、図aのフックをつける。
(2) 重ね継手は重ね長さ50d以上とし、図a又は図bのフックをつける。

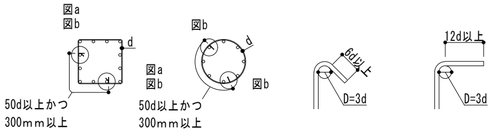


スパイラル筋末端部（定着部）



溶接の場合

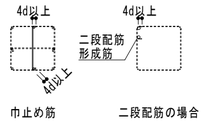
Ｌ：片面溶接の場合
10d以上
両面溶接の場合
5d以上
ただしD16以下



スパイラル筋中間部（重ね継手）

図a 135°フック　　図b 90°フック

（ｅ）補助筋は下図の通りとする。

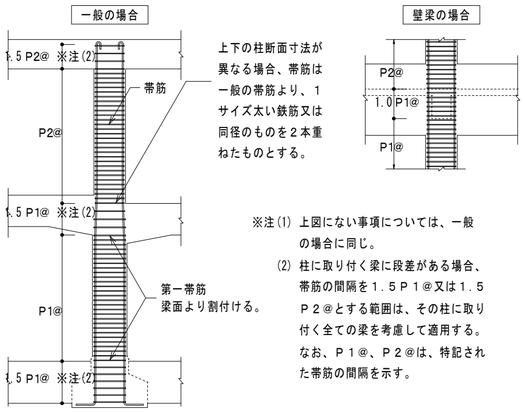


巾止め筋　　二段配筋の場合

※注　補助筋はD10をピッチ600以内割り付ける。

５－３　帯筋の割り付け

帯筋の割り付けは設計図による。設計図に指示がなければ、下図による。

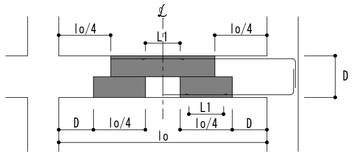


上下の柱断面寸法が異なる場合、帯筋は一般の帯筋より、１サイズ太い鉄筋又は同径のものを２本重ねたものとする。

※注(1) 上図にない事項については、一般の場合に同じ。
(2) 柱に取り付く梁に段差がある場合、帯筋の間隔を１．５Ｐ１@又は１．５Ｐ２@とする範囲は、その柱に取り付く全ての梁を考慮して適用する。なお、Ｐ１@、Ｐ２@は、特記された帯筋の間隔を示す。

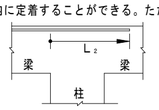
６－１　大梁主筋の継手及び定着（一般事項）

（ａ）継手中心位置は下記による。



※注(1) ▬ 印内に継手中心部を設けることを原則とする。
(2) 継手長さはＬ１とし、定着長さ及び余長は６－２による。

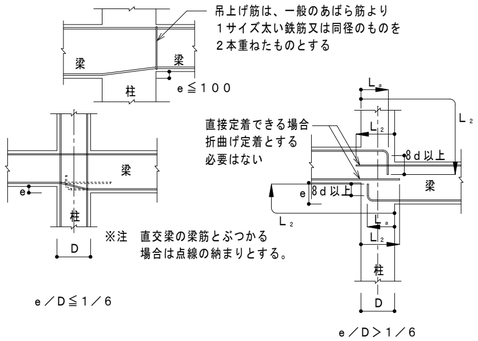
（ｂ）梁主筋は、原則として柱をまたいで引き通すものとし、引き通すことができない場合は、柱内に定着することができる。ただし、やむを得ず梁内に定着する場合は、下図による。



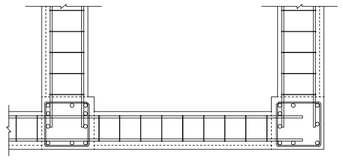
（ｃ）前項（ｂ）の梁主筋を柱内に定着する場合は、次による。
なお、定着の方法は、２－９［重ね継手及び定着長さ］による。
上　端　筋　：曲げ降ろす。
下端筋（一般）：曲げ上げる。ただし、やむを得ない場合は、監督職員の承諾を受けて、曲げ降ろすことができる。

（ｄ）梁にハンチをつける場合、その傾斜は、特記による。特記がなければ、１：４とする。

（ｅ）段違い梁は、監督職員の承諾を受けて、下図によることができる。

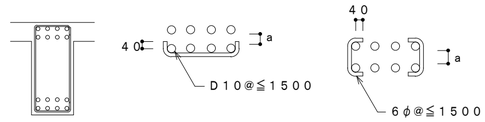


（ｇ）柱と梁側面が同一の場合の配筋は下図による。
ただし、梁のフカシが発生する場合、フカシ量については設計図による。
設計図にない場合は、監督職員と協議する。



※注　梁の主筋は柱の主筋の内側に配筋する。この場合、スターラップの幅を狭めて加工する。

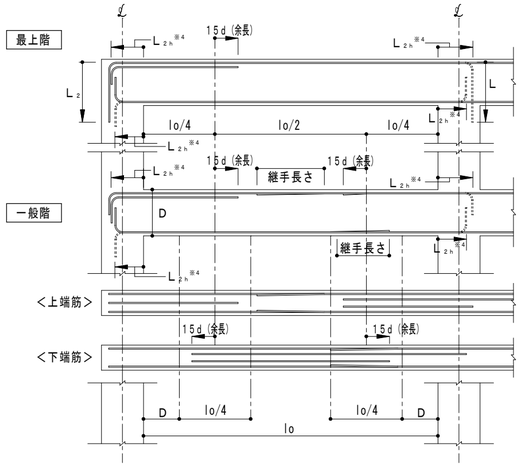
（ｆ）２段筋のスペーサーは下図による。



※注　ａは１．５ｄかつ粗骨材の最大寸法の１．２５倍かつ２５mmの最大のものとする。

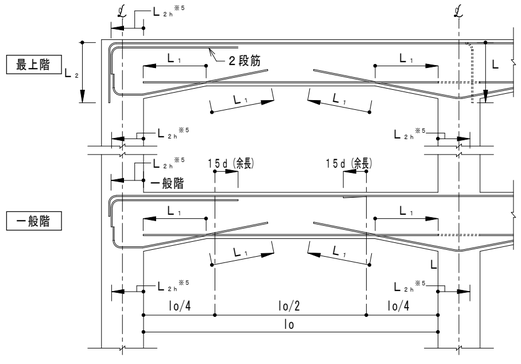
６－２　大梁筋の継手、定着及び余長

６－２－１　ハンチのない場合
ハンチのない場合の重ね継手、定着及び余長は下図による。



※注(1) ２－５で定めた鉄筋には、フックをつける。
(2) ═══ 印は、継手及び余長位置を示す。
(3) 破線は柱内定着の場合を示す。
(4) L_{2h}を確保できない場合は、２－９による。

６－２－２　ハンチのある場合
ハンチのある場合の定着及び余長は下図による。



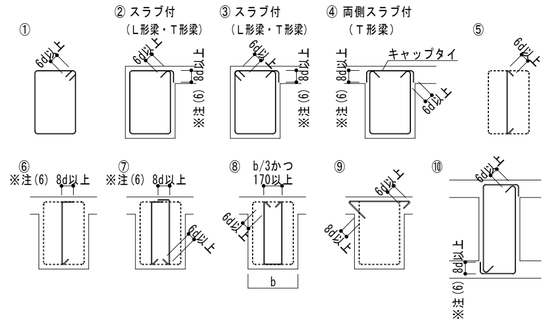
※注(1) ２－５で定めた鉄筋には、フックをつける。
(2) ═══ 印は、継手及び余長位置を示す。
(3) 梁内定着の端部下端筋が接近するときは、 ┆┆┆┆┆ のように引き通すことができる。
(4) 破線は柱内定着の場合を示す。
(5) L_{2h}を確保できない場合は、２－９による。

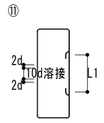
６－３　あばら筋、腹筋及び巾止め筋（一般事項）

（ａ）あばら筋の種類，径及び間隔は、設計図による。
（ｂ）巾止め筋及び受け用巾止め筋は、設計図による。設計図に指示がない場合はＤ１０@１０００程度とする。
（ｃ）腹筋に継手を設ける場合の継手長さは、１５０mm程度とする。
（ｄ）壁梁の場合、腹筋の定着長さ及び継手長さは、特記による。特記がなければＬ２とする。

６－４　あばら筋の組立ての形及びフックの位置

（ａ）あばら筋（副あばら筋を含む）の組立ての形及びフックの位置については下図の通りとする。



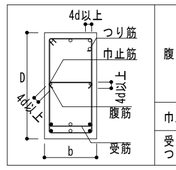


※注(1) あばら筋の加工は上図①による。なお、②③④⑥⑦⑨⑩は同時打込みのスラブ付の場合に限る。
(2) ⑩⑪は梁せいの大きい場合とする。
(3) ⑨はピッチ2pで交互配置とする。
(4) 溶接継手は５－２［帯筋］を参照とする。
(5) ⑪は、溶接継手又は重ね継手のどちらかとする。
(6) 柱面より梁せい１．５Ｄの範囲は、180°又は135°フックとする。

（ｂ）フックの位置は、①の場合は交互とし、②の場合はＬ形ではスラブの付く側、Ｔ形では交互とする。なお、③の場合は、スラブの付く側を９０°折曲げとする。

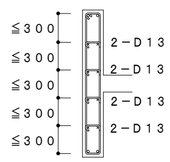
６－５　補助筋

（ａ）腹筋及び巾止め筋・その他補助筋は、設計図による。設計図に指示がない場合は下図の通りとする。



腹　筋	D＜600　不要
	600≦D＜900　2-D10（１段）
	900≦D＜1200　4-D10（２段）
	1200≦D　D10@300以内
巾止筋	D10@1000以内で割り付ける。
受筋 つり筋	D10@1000以内で割り付ける。

（ｂ）壁梁の場合の腹筋及び巾止め筋は、設計図による。設計図に指示がない場合は下図の通りとする。



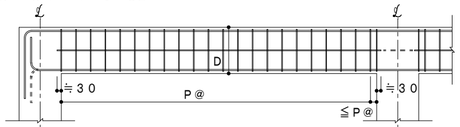
※注　３００ピッチ以内に２－Ｄ１３の腹筋を導入する。
巾止め筋は上記（ａ）と同様とする。

TITLE	ARTICLE	REVISION	管理建築士	DESIGNER	NAME	DATE	SCALE	DRAWING NO
（仮称）長田・新居小学校建設工事(建築主体工事)					鉄筋コンクリート構造配筋標準図（3）	2017.06	（Ａ２）	S－04
ORIGINAL NO								

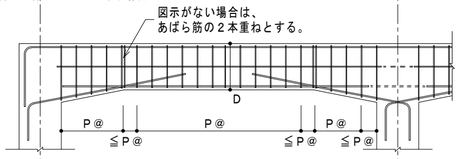
鉄筋コンクリート構造配筋標準図　No.4

６－６　あばら筋の割り付け

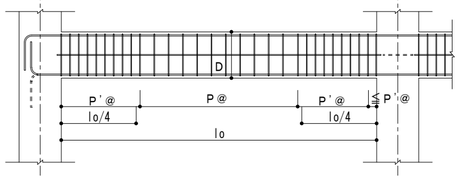
（ａ）間隔が一様でハンチのない場合



（ａ）間隔が一様でハンチのある場合



（ｃ）梁の端部で間隔の異なる場合

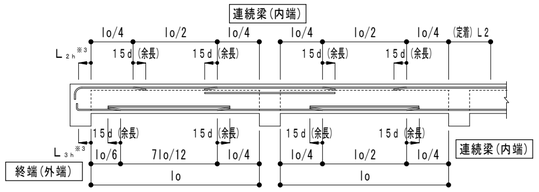


※注(1) あばら筋は、柱面の位置から割り付ける。
(2) 図中のＰ@，Ｐ'@は、図示されたあばら筋の間隔を示す。

７－１　小梁主筋の継手、定着及び余長

７－１－１　連続小梁の場合

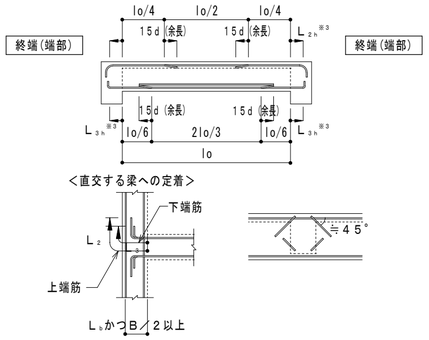
連続する小梁の継手、定着及び余長は下図による。



※注(1) ═══ 印は、余長位置を示す。
(2) 上図にない事項は、４［基礎梁］及び６［大梁］による。
(3) Ｌ$_{2h}$、Ｌ$_{3h}$を確保できない場合は、２－９による。

７－１－２　梁の端部で間隔の異なる場合

梁の端部で間隔の異なる小梁の継手、定着及び余長は下図による。

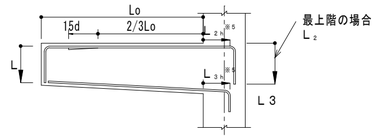


※注　印は、余長位置を示す。
(2) 上図にない事項は、４［基礎梁］及び６［大梁］による。
(3) Ｌ$_{2h}$、Ｌ$_{3h}$を確保できない場合は、２－９による。

７－２　片持ち梁主筋の定着及び余長

７－２－１　先端に小梁のない場合

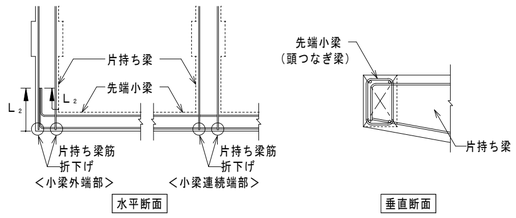
先端に小梁のない片持ち梁筋の定着及び余長は下図による。



※注(1) 上図にない事項は、６［大梁］による。
(2) ═══ 印は、余長位置を示す。
(3) 先端の折曲げの長さＬは、梁せいよりかぶり厚さを除いた長さとする。
(4) 最上階は通し配筋として、隣接する梁へ定着する場合は設計図の特記による。その場合、柱頭部に拘束筋を配筋する。
(5) Ｌ$_{2h}$、Ｌ$_{3h}$を確保できない場合は、２－９による。

７－２－２　先端に小梁のある場合

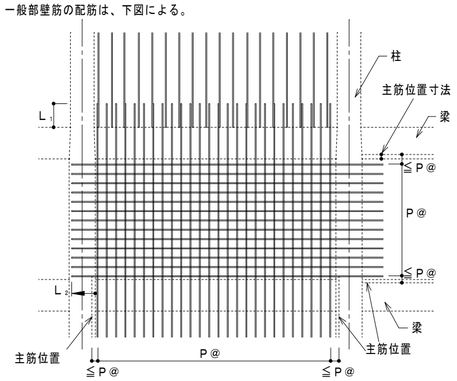
先端に小梁のある片持ち梁筋の定着は下図による。



※注(1) 上図にない事項は、前項７－２－１による。
(2) 先端小梁終端部の主筋は、片持ち梁内に水平定着する。
(3) 先端小梁の連続端は、片持ち梁の先端を貫通する通し筋としてよい。

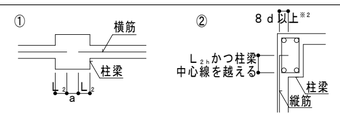
８－１　壁配筋（一般事項）

（ａ）一般部壁筋の配筋は、下図による。



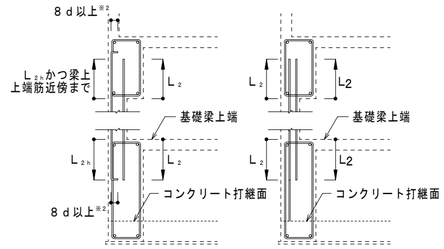
※注　Ｐ@は、図示された壁筋の間隔を示す。

（ｂ）特記なき場合は壁配筋の重ね継手はＬ$_1$、定着の長さはＬ$_2$とする。
（ｃ）巾止め筋は、縦，横ともＤ１０@１０００程度とする。
（ｄ）原則として、柱・梁の中には壁筋の継手は設けない。
（ｅ）横筋を、１スパンごとに柱に定着させてもよいが、柱と同一面に壁がある場合には、外側の鉄筋は直線定着長さが確保できる場合でも、先端を９０°に折曲げ１５０mm程度のみこませる。
（ｆ）柱・梁への壁筋定着詳細については下図①～②による。



※注(1) ａ区間の部分は通し配筋でもよい。
(2) 耐震壁の壁筋を定着する場合は、コア内定着長さを８ｄかつ１５０mm以上とする。

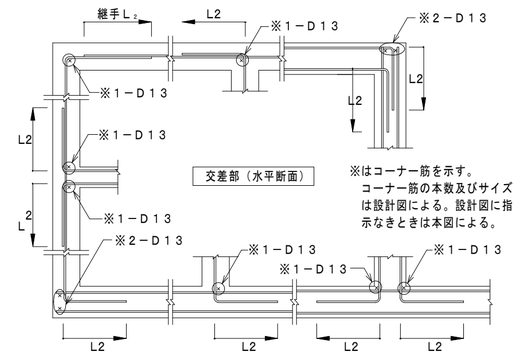
（ｈ）地下外壁の壁配筋の定着は、下図による。



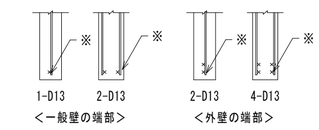
※注(1) 地下外壁の外側鉄筋は、耐圧スラブ上端まで下げる。
(2) 耐震壁の壁筋を定着する場合は、コア内定着長さを８ｄかつ１５０mm以上とする。

８－２　壁の交差部および端部の配筋

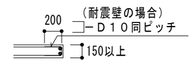
壁の交差部及び端部の配筋は、下図による。



垂直及び水平断面　コーナー筋は設計図による。

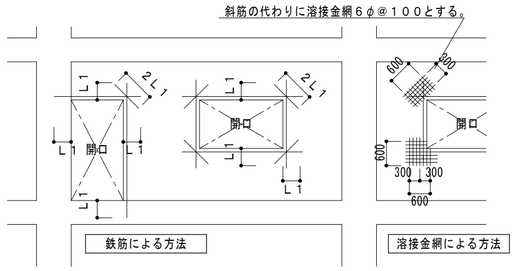


※注　耐震壁の場合、シングル配筋の場合はフック付とする。
ダブル配筋の場合は、下図による。



８－３　壁開口部の補強

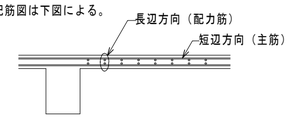
（ａ）壁開口部の補強は、設計図による。
（ｂ）壁開口部の補強の定着長さは、下図による。



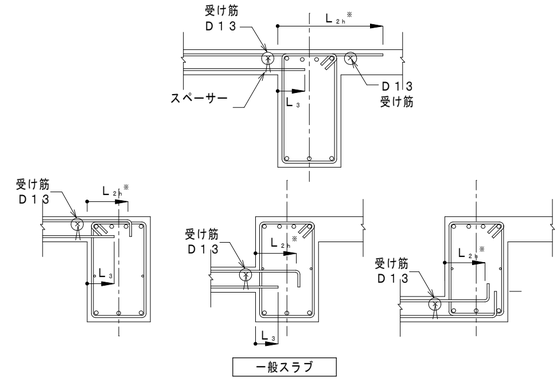
（ｃ）開口部が柱及び梁に接する部分又は鉄筋を緩やかに曲げることにより、開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。

９－１　スラブの配筋（一般事項）

（ａ）スラブの配筋は設計図による。
（ｂ）スラブの基準配筋図は下図による。



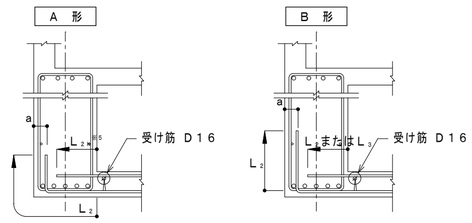
（ｃ）配筋は中央から割付け、端部は定められた間隔以下とする。
（ｄ）重ね継手長さは、Ｌ１とする。
（ｅ）定着長さ及び受け筋は、下図（上段）による。ただし、引き通すことができない場合は、下図（下段）により、梁内に定着する。なお、片持ちスラブの場合は９－４による。



※注 Ｌ$_{2h}$を確保できない場合は、２－９による。

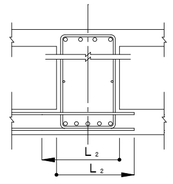
９－２　耐圧スラブの配筋

９－２－１　最終端



※注(1) Ａ形は地震力の柱軸力によって基礎（基礎梁）に浮上りを生じない場合に適用し、Ｂ形は浮上りを生ずるときに使用する。
(2) ａは１５０mm程度とする。
(3) Ａ形又はＢ形の適用は、設計図による。設計図に指示がなければ、Ａ形とする。
(4) Ａ形で基礎梁の幅が大きく、下端筋が直線定着となる場合でも、８ｄ以上のテールを設ける。
(5) Ｌ$_{2h}$を確保できない場合は、２－９による。

９－２－２　連続端



※注(1) 上端筋は基礎梁面より定着長さをとるか、引き通し配筋とする。
下端筋は連続して引き通すか、または基礎梁コンクリート面より定着長さをとる。
(2) 基礎梁幅が大きく、左右のスラブ筋の定着長さが十分でも、基礎梁下のスラブ筋の１／２以上は連続させる。

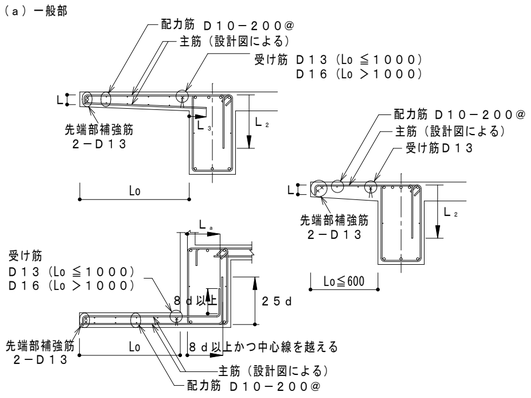
TITLE	ARTICLE	REVISION	管理建築士	DESIGNER	NAME	DATE	SCALE	DRAWING NO
（仮称）長田・新居小学校建設工事(建築主体工事)					鉄筋コンクリート構造配筋標準図（4）	2017.06	（Ａ２）	S－05
ORIGINAL NO								

鉄筋コンクリート構造配筋標準図　No.5

９－４　片持ちスラブの配筋

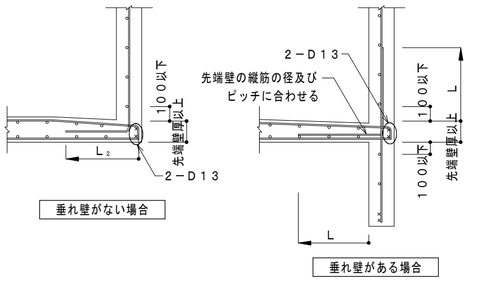
片持ちスラブの配筋は下記による。

（ａ）一般部



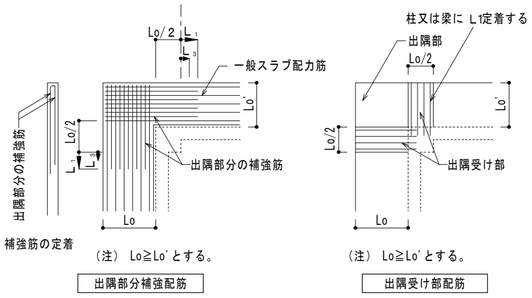
※注(1) 先端の折曲げ長さＬは、スラブ厚さよりかぶり厚さを除いた長さとする。
(2) スラブに段差のない場合は、主筋を引き通してスラブに定着長さとする。

（ｂ）先端に壁が付く場合



垂れ壁がない場合　　垂れ壁がある場合

（ｃ）出隅部
(1) 補強の配筋は図示による。図示がなければＤ１０@１００ダブルとする。
配筋方法は、下図による。
(2) 出隅受け部（下図のハッチ部分）の配筋は図示による。

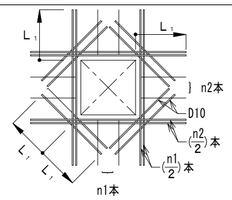


（注） Lo≧Lo'とする。　　（注） Lo≧Lo'とする。

出隅部分補強配筋　　出隅受け部配筋

９－５　スラブ開口部の補強

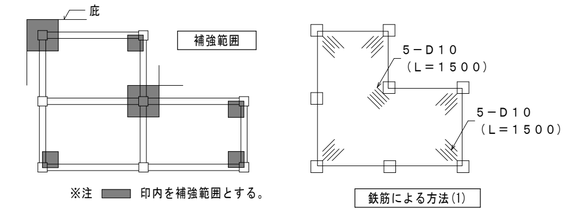
スラブ開口部の補強は図示による。図示がなければ下記による。
（ａ）スラブ開口の最大径が７００mm以下の場合は、下図により開口によって切られる鉄筋と同量の鉄筋で周囲を補強し、隅角部に斜め方向に２－Ｄ１３（Ｌ＝２Ｌ₁）シングルを上下筋の内側に配筋する。



（ｂ）スラブ開口の最大径が両方向の配筋間隔以下で、鉄筋を緩やかに曲げることにより、開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。

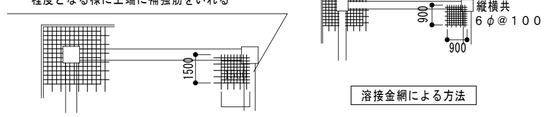
９－６　屋上スラブの補強筋

（ａ）屋上スラブの出隅及び入隅部分には、下図により、補強筋を配置する。
（ｂ）下図鉄筋による方法(1)による場合、補強筋は上端筋の下側に配置する。
（ｃ）鉄筋による方法(1)によると、スラブ筋が密となり施工が難しいと判断された場合は、下図の鉄筋による方法(2)とする。



※注 ■ 印内を補強範囲とする。　　鉄筋による方法(1)

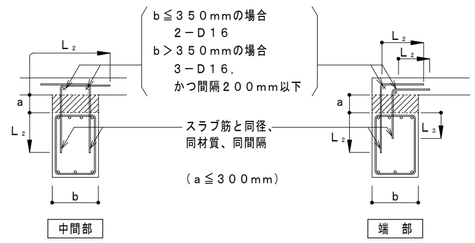
スラブ筋と同径で１/２ピッチ以下（≒@１００）程度となる様に上端に補強筋をいれる



鉄筋による方法(2)　　溶接金網による方法

９－７　土間スラブの打継ぎ補強

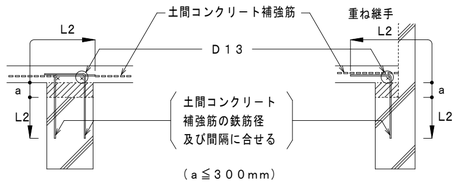
基礎梁とスラブを一体打ちとしないで、打継ぎを設ける場合の補強は、下記による。
ただし、土間スラブとは、土（捨てコンクリート等の場合を含む）に接する構造スラブをいう。



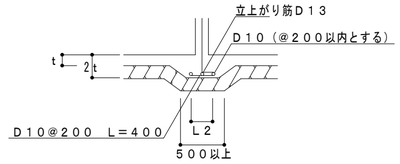
中間部　　端　部

９－８　土間コンクリートの補強筋

（ａ）土間コンクリートの補強筋（土間配筋）は設計図による。
（ｂ）基礎梁との接合部は下図による。



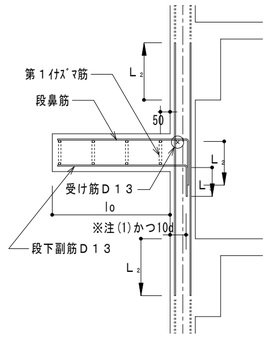
（ｃ）雑壁下に基礎梁（基礎小梁を含む）がない場合、特記なき限りは下図による。



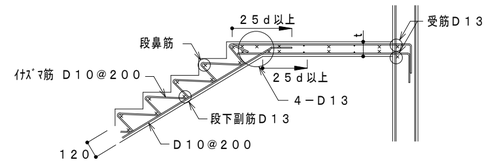
１０－１　階段の配筋

階段の配筋は設計図による。設計図に指示がなければ下図に示す基準配筋及び下表による。

１０－１－１　片持ちスラブ形（ＳＳ－Ａ）



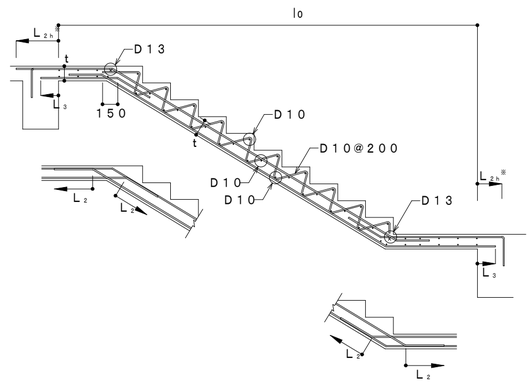
※注(1) 階段主筋は、壁の中心線を越えてから縦に降ろす。
(2) 踊場主筋，配力筋の継手及び定着の長さは、９－２による。
(3) 段鼻筋は設計図による。
ただし、設計図に指示がなければ、下表による。



＜階段配筋リスト（片持ちスラブ形）＞

設計条件：積載荷重3500Ｎ／㎡　　片持ち先端手摺自重考慮				
符　号	段鼻筋	踊　場		スパンlo（mm）
		ｽﾗﾌﾞ厚(t)	主筋・配力筋（上，下端筋）	
SSA1	２－Ｄ１３	１５０	Ｄ１０Ｄ１３ 交互 @２００	lo ≦1500
SSA2	２－Ｄ１６	１５０	Ｄ１３@２００	1500＜ lo ≦2000

１０－１－２　二辺固定スラブ形（ＳＳ－Ｂ）

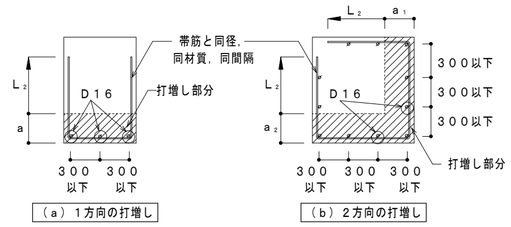


＜階段配筋リスト（二辺固定床版形）＞

設計条件：積載荷重3500Ｎ／㎡　　手摺自重無視				
符　号	ｽﾗﾌﾞ厚(t)	主　筋	配力筋（踊場）	スパンlo（mm）
		上、下端筋	上、下端筋	
SSB1	１８０	Ｄ１６－１２５@	Ｄ１３－２００@	4000＜ lo ≦5000
SSB2	２００	Ｄ１６－１００@	Ｄ１３－２００@	5000＜ lo ≦6000

１１－１　柱の打増し補強

柱の打増し補強は、下図により、打増し幅が７０mm以上の場合に適用する。
なお、梁及び耐力壁の鉄筋の定着長さは、打増し部分を除いて算定する。

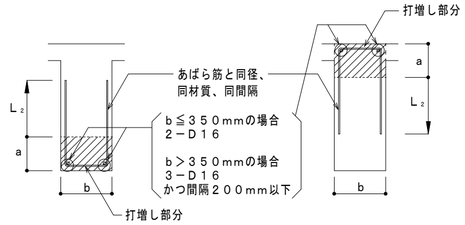


（ａ）１方向の打増し　　（ｂ）２方向の打増し

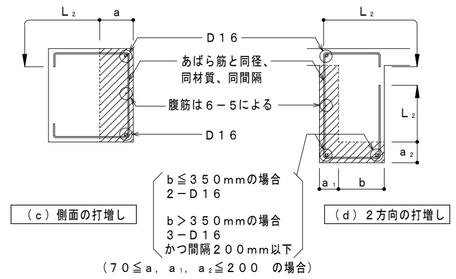
（７０≦ａ，ａ₁，ａ₂≦２００　の場合）

１１－２　梁の打増し補強

梁の打増し補強は、下図により、打増し幅が７０mm以上の場合に適用する。
小梁，耐力壁及びスラブの鉄筋の定着長さは、打増し部分を除いて算定する。
なお、打増部の打増主筋Ｄ１６は定着しないこと。



（ａ）下端の打増し　　（ｂ）上端の打増し

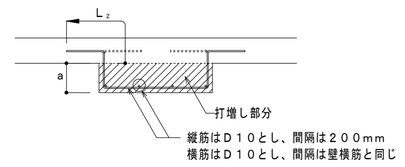


（ｃ）側面の打増し　　（ｄ）２方向の打増し

（７０≦ａ，ａ₁，ａ₂≦２００　の場合）

１１－３　壁の打増し補強

壁の打増し補強配筋は下図により、打増し厚さａが５０mm以上に適用する。



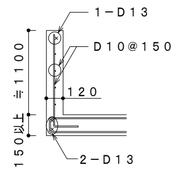
TITLE	ARTICLE	REVISION	管理建築士	DESIGNER	NAME	DATE	SCALE	DRAWING NO
（仮称）長田・新居小学校建設工事(建築主体工事)					鉄筋コンクリート構造配筋標準図（5）	2017.06	（Ａ２）	Ｓ－０６
ORIGINAL NO								

鉄筋コンクリート構造配筋標準図　No. 6

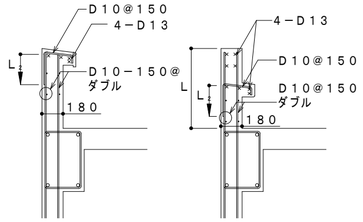
１２－１　手すり及びパラペットの配筋

手すり及びパラペットの配筋は設計図による。設計図に指示がなければ下図に示す配筋による。

手すりの配筋

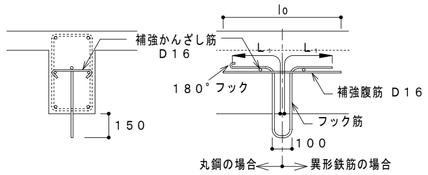


パラペットの配筋



１２－２　機械吊上げ用フック

梁に設ける機械吊上げ用フックは、下記による。



１３－１　補強コンクリートブロック造

１３－１－１　一般事項

下記に定める以外の事項は１～１２による。

（ａ）壁縦筋は、原則としてブロック中心部に配筋し、上下端は、臥梁、基礎等に定着する。
　　なお、壁縦筋に継手を設けてはならない。

（ｂ）壁横筋は、壁端部縦筋に１８０°フックによりかぎ掛けとする。ただし、直交壁がある場合は、直交壁に定着させるか、直交壁の横筋に重ね継手とする。

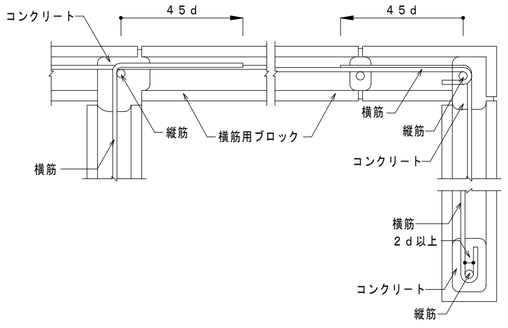
（ｃ）壁鉄筋のかぶり厚さの最小値は、２０ｍｍとする。ただし、ブロックフェイスシェルは、かぶり厚さに含まない。

（ｄ）壁鉄筋の重ね継手長さは４５ｄとし、定着長さは４０ｄとする。

１３－１－２　各部の配筋

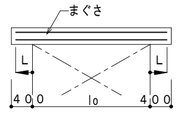
（ａ）各部の配筋は、設計図による。

（ｂ）設計図に指示がなければ交差部，端部（開口部）の配筋は、下図による。

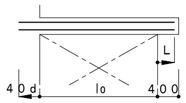


（ｃ）まぐさは鉄筋コンクリート造とし、配筋は設計図による。ただし、設計図に指示がなければ下図による。
　　なお、既製まぐさを使用する場合は、監督職員の承諾を受ける。

（Ⅰ）一般の場合



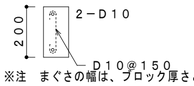
（Ⅱ）開口部が鉄筋コンクリートの柱又は壁に接する場合



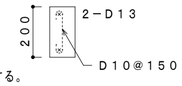
※注　Ｌはかぶり厚さを除いた長さを示す。

まぐさの配筋

（４００＜ l0 ≦１０００の場合）



（１０００＜ l0 ≦２０００の場合）



※注　まぐさの幅は、ブロック厚さと同じとする。

１４－１　コンクリートブロック帳壁

１４－１－１　一般事項

（ａ）主筋は、原則としてブロック中心部に配筋し、構造体に定着する。
　　なお、主筋には継手を設けてはならない。ただし、両面５ｄ以上又は片面１０ｄ以上のアーク溶接を行う場合は、継手を設けることができる。

（ｂ）壁横筋は、壁端部縦筋に１８０°フックによりかぎ掛けとする。ただし、直交壁がある場合は、直交壁に定着させるか、直交壁の横筋に重ね継手とする。

（ｃ）壁鉄筋の重ね継手長さは４０ｄとし、定着長さは下記による。

(1) 帳壁配力筋の構造体部分への定着長さは２５ｄとする。
　　ただし、係員の承諾を受けて、あと施工アンカーとすることができる。

(2) (1)以外の定着長さは４０ｄとする。

（ｄ）ブロック積みのスパン及び高さは、下記による。

ブロック厚さ	スパン及び高さ
１００	２５００
１５０	３５００

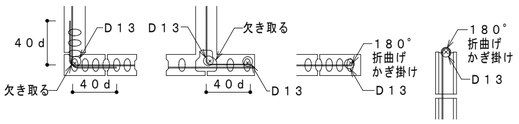
１４－１－２　各部の配筋

（ａ）壁の配筋は設計図による。ただし、設計図に指示がなければ下表による。

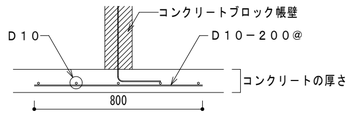
＜壁の配筋＞

縦　筋	横　筋	開口補強筋（縦横筋）	端部補強筋
Ｄ１０@４００	Ｄ１０@４００	１－Ｄ１３	１－Ｄ１３

（ｂ）帳壁の交差部、端部（開口部）の配筋は、下図による。



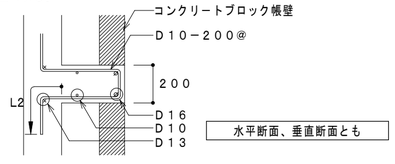
（ｃ）帳壁が土間コンクリート上に設置される場合の補強は、下図による。



（ｄ）コンクリートブロック帳壁との取合い

(1) 控壁の配置は、設計図による。

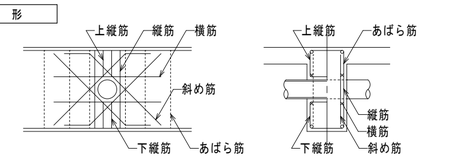
(2) 配筋は、下図による。



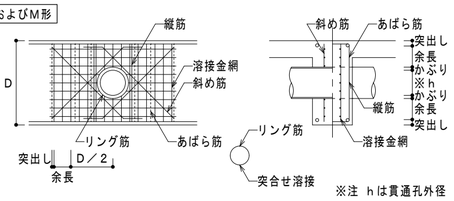
１５－１　梁貫通孔の補強（一般事項）

（ａ）梁貫通孔の補強は下記による。
　　梁貫通孔補強筋の名称等は、下図による。

Ｈ　形



ＭＨ形およびＭ形



（ｂ）孔の径は、梁せいの１／３以下とし、孔が円形でない場合はこれの外接円とする。

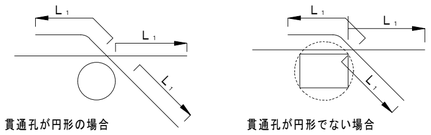
（ｃ）孔の上下方向の位置は梁せいの中心付近とし、梁中央部か端は梁下端より１／３Ｄの範囲には設けてはならない。

（ｄ）孔は、柱面から、原則として、１．５Ｄ（Ｄは梁せい）以上離す。但し、基礎梁及び壁付帯梁は除く。

（ｅ）孔が並列する場合は、その中心間隔は孔の径の平均値の３倍以上とする。

（ｆ）縦筋及び上下縦筋は、あばら筋の形に配筋する。

（ｇ）補強筋は主筋の内側とする。また、鉄筋の定着長さは下図による。



貫通孔が円形の場合　　貫通孔が円形でない場合

（ｈ）孔の径が梁せいの１／１０以下、かつ、１５０ｍｍ未満のものは、鉄筋を緩やかに曲げることにより、開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略する。

（ｉ）溶接金網の余長は１格子以上とし、突出しは１０ｍｍ以上とする。

（ｊ）溶接金網の貫通孔部分には、鉄筋１－１３φのリング筋を取り付ける。
　　なお、リング筋は、溶接金網に４箇所以上溶接する。

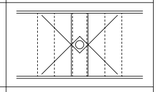
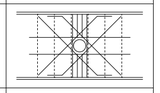
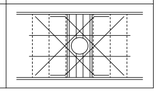
（ｋ）溶接金網の割付け始点は、横筋ではあばら筋の下側とし、縦筋では貫通孔の中心とする。

（ｌ）その他、高強度梁貫通補強筋を使用する場合は、大臣認定または日本建築センターの技術審査証明を受けた工法とすること。

１５－２　補強の形式と種類

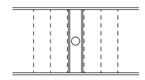
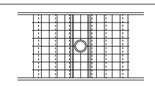
補強形式は下表により、配筋種別は設計図（または、右表）による。

１５－２－１　Ｈ形配筋

配筋種別	斜め筋	縦　筋	横　筋	上下縦筋	配　筋　図
Ｈ１	2-2-D13	なし	なし	なし	
Ｈ２		2-2-D13			
Ｈ３	4-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	
Ｈ４	4-2-D16				
Ｈ５	4-2-D16	4-2-D13	2-2-D13	3-2-D13	
Ｈ６	4-2-D19				
Ｈ７	4-2-D22				

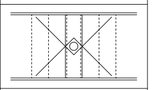
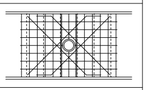
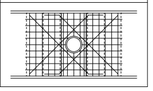
※注　-----　は一般部分のあばら筋を示す。

１５－２－２　Ｍ形配筋

配筋種別	縦　筋	溶接金網	リング	配　筋　図
Ｍ１	2-2-D13	なし	なし	
Ｍ２	4-2-D13			
Ｍ３	4-2-D13	2-6φ@100	１３φ	
Ｍ４	6-2-D13			

※注　-----　は一般部分のあばら筋を示す。

１５－２－３　ＭＨ形配筋

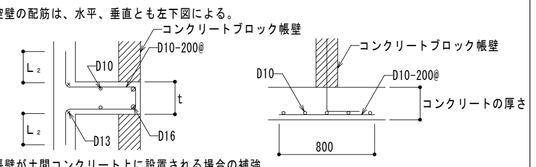
配筋種別	斜め筋	縦　筋	溶接金網	リング	配　筋　図
ＭＨ１	2-2-D13	なし	なし	なし	
ＭＨ２		2-2-D13			
ＭＨ３	2-2-D13	2-2-D13	2-6φ@100	１３φ	
ＭＨ４	4-2-D13				
ＭＨ５	4-2-D16				
ＭＨ６	4-2-D16	4-2-D13	2-6φ@100	１３φ	
ＭＨ７	4-2-D19				

１５－２－４　補強配筋種別と使用部位・数量

階	梁記号	スリーブ外径	補強配筋種別	スリーブ材質	数量
	※　使用部位、スリーブ外径、数量は設計図による。				
	補強配筋種別は、大臣認定または日本建築センターを受けた				
	高強度梁貫通補強筋を使用するものとする。				

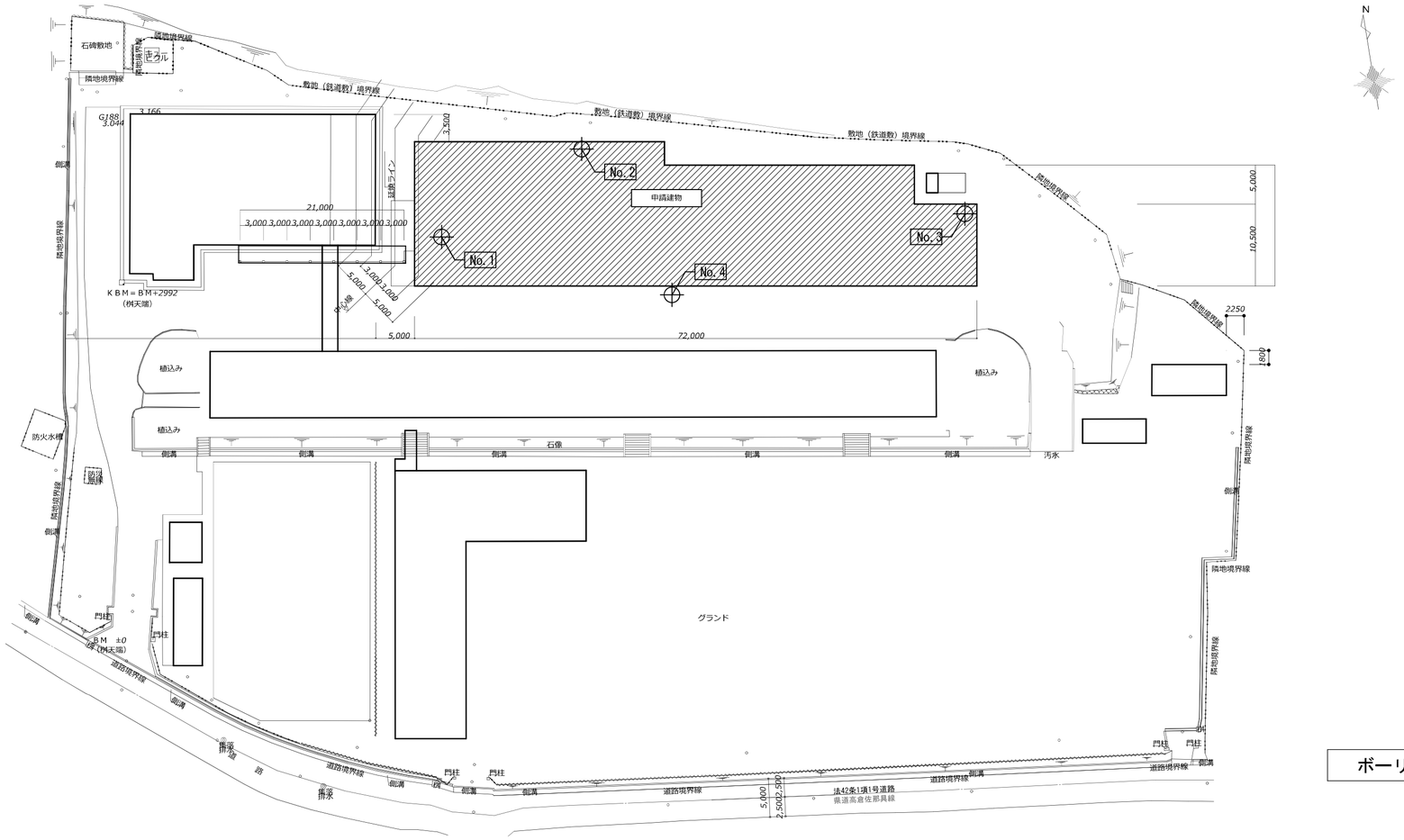
１６　コンクリートブロック帳壁との取合い

（ａ）控壁の配筋
　　控壁の配筋は、水平、垂直とも左下図による。



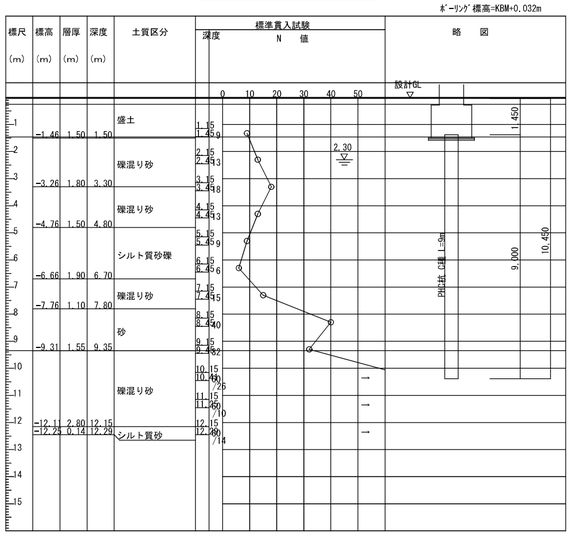
（ｂ）帳壁が土間コンクリート上に設置される場合の補強
　　帳壁が土間コンクリート上に設置される場合の補強は右上図による。

TITLE	ARTICLE	REVISION	管理建築士	DESIGNER	NAME	DATE	SCALE	DRAWING NO
（仮称）長田・新居小学校建設工事(建築主体工事)					鉄筋コンクリート構造配筋標準図（6）	2017.06	（Ａ２）	Ｓ－０７
ORIGINAL NO								

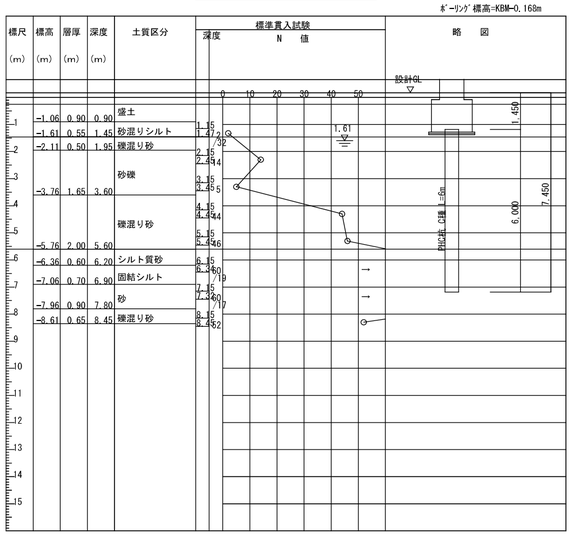


ボーリング位置図　A2:S=1/500　A3:S=1/707

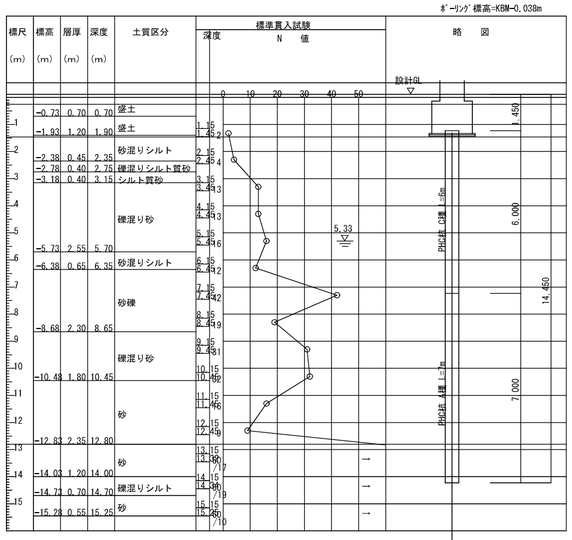
ボーリングNo.1 柱状図　ボーリング標高=KBM+0.032m



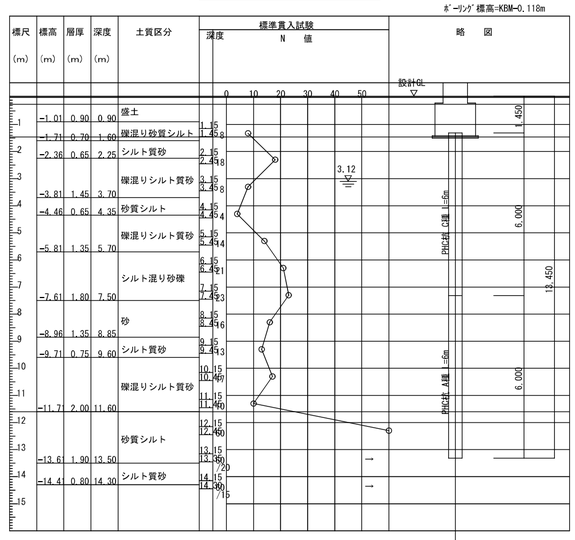
ボーリングNo.2 柱状図　ボーリング標高=KBM-0.168m



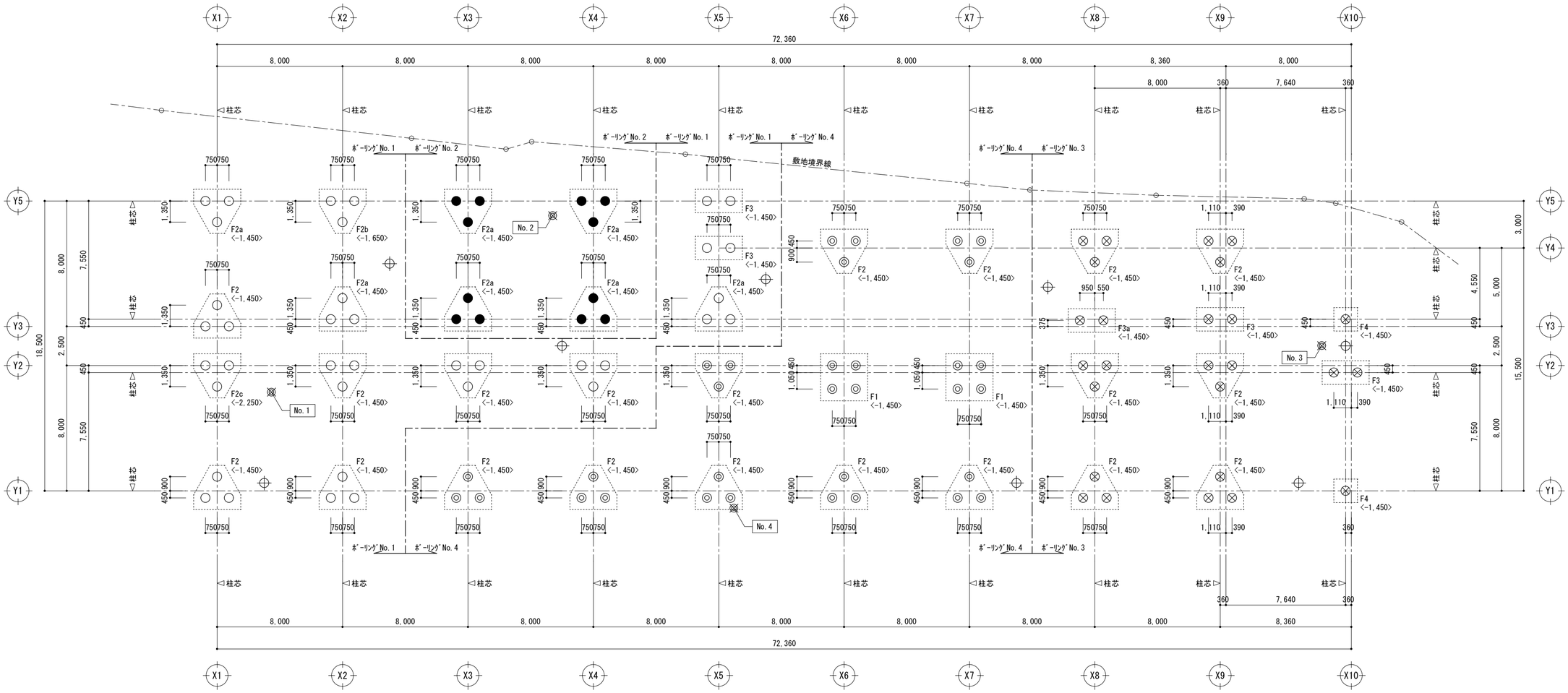
ボーリングNo.3 柱状図　ボーリング標高=KBM-0.038m



ボーリングNo.4 柱状図　ボーリング標高=KBM-0.118m

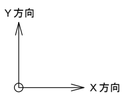


TITLE	ARTICLE	REVISION		管理建築士	DESIGNER	NAME	DATE	SCALE	DRAWING NO
(仮称)長田・新居小学校建設工事(建築主体工事)						ボーリング柱状図	2017.06	(A2) 1/500 (A3) 1/707	S－08
ORIGINAL NO									



杭伏図

A2:S=1/200
A3:S=1/283



凡　例

杭　概　要

杭　仕　様

符　号	杭の種類	杭径(mm)	上杭 杭種	上杭 杭長(m)	下杭 杭種	下杭 杭長(m)	総杭長(m)	設計RaL (kN/本)	杭本数
○	PHC杭	600φ	C種	9.00	―	―	9.00	1200	37
●	PHC杭	600φ	C種	6.00	―	―	6.00	1200	12
◎	PHC杭	600φ	C種	6.00	A種	6.00	12.00	1200	32
⊗	PHC杭	600φ	C種	6.00	A種	7.00	13.00	1200	26
									計 107

杭　工　法　　プレボーリング拡大根固め工法（ケムン工法同等）

継手：トリプルプレートジョイント（無溶接継手工法）とする。

符　号

⊗ ・・・ ボーリング調査位置を示す。

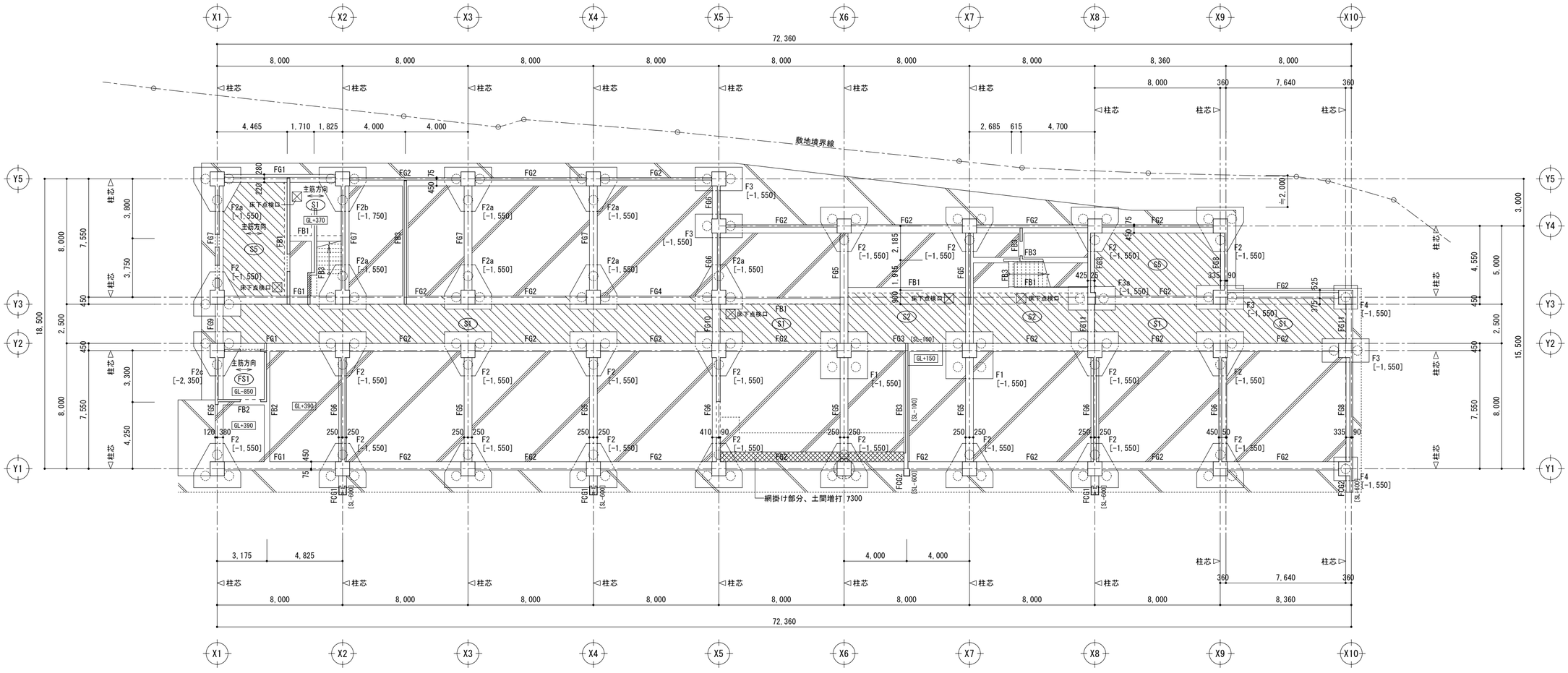
No. ・・・ ボーリング柱状図の番号を示す。

F1 ・・・ 基礎符号を示す。

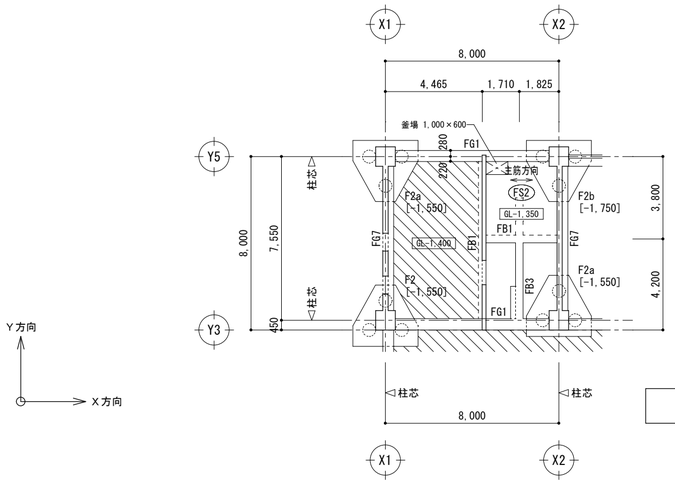
<-1450> ・・・ 設計GLからの杭頭の深さを示す。

⊕ ・・・ 試験杭の位置を示す（計８ヶ所）

TITLE	ARTICLE	REVISION	管理建築士	DESIGNER	NAME	DATE	SCALE	DRAWING NO
（仮称）長田・新居小学校建設工事(建築主体工事)					杭伏図	2017.06	（Ａ２） 1/200 （Ａ３） 1/283	S－09
ORIGINAL NO								



基礎伏図　A2:S=1/200　A3:S=1/283



Y3～Y5－X1～X2ﾋﾞｯﾄ部分　A2:S=1/200　A3:S=1/283

特記事項

特記なきスラブの主筋方向は ↕ とする

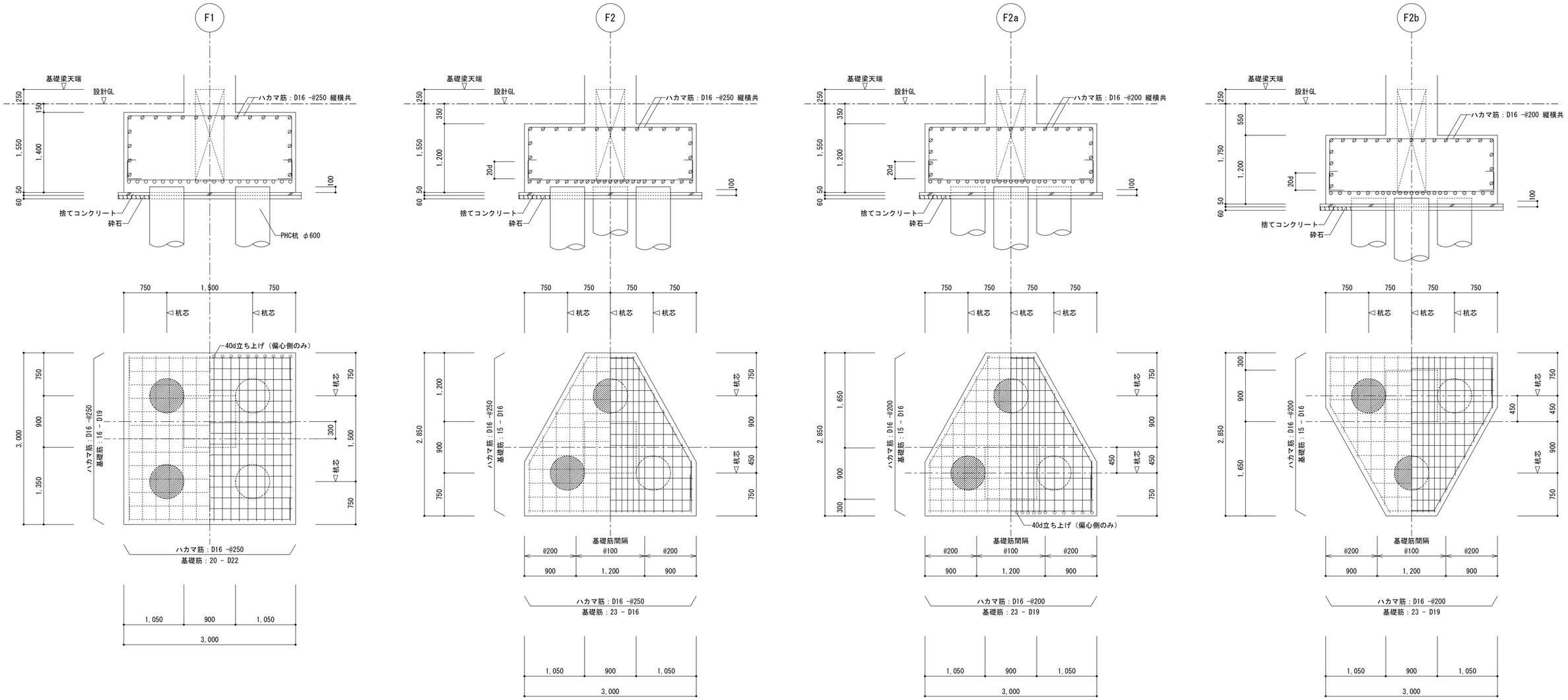
凡　　例

使用材料	
コンクリート強度	(N/mm²)
	躯体　F層～2階3層 27，3階R層 24　土間 18　捨て 18
鉄　筋	SD295A (D10～D16)　SD345 (D19～D25)　SD390 (D29～)
符　号	F1　・・・　基礎符号を示す。
	[-1,550]　・・・　設計GLからの基礎底の深さを示す。

土間凡例

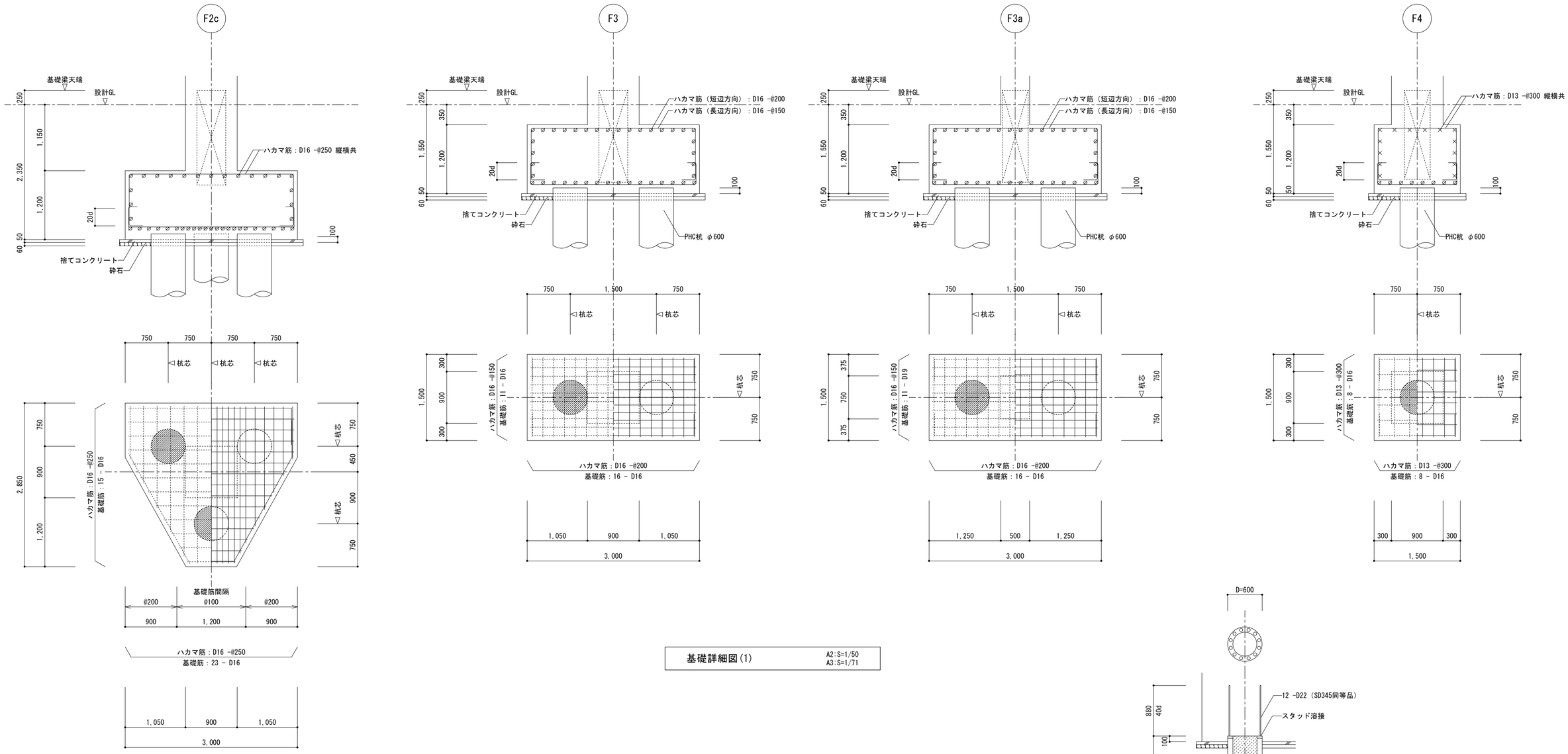
伏図表記	仕様	レベル (特記なき場合)
	土間コンクリート t=150　上筋：D10,D13-@200 交互　下筋：D10-@200 防湿シート（ポリエチレンフィルム t=0.15） 粉体攪拌による地盤改良（設計GL-500まで）	GL+250
	土間コンクリート t=150　上筋：D10,D13-@200 交互　下筋：D10-@200 砕石 t=100	GL+200
	土間コンクリート t=150　上筋：D10,D13-@200 交互　下筋：D10-@200 砕石 t=100	GL-1,400

TITLE	ARTICLE	REVISION	管理建築士	DESIGNER	NAME	DATE	SCALE	DRAWING NO
（仮称）長田・新居小学校建設工事(建築主体工事)					基礎伏図	2017.06	（A2） 1/200 （A3） 1/283	S－10
ORIGINAL NO								



基礎詳細図(1)　A2:S=1/50　A3:S=1/71

TITLE	ARTICLE	REVISION	管理建築士	DESIGNER	NAME	DATE	SCALE	DRAWING NO
（仮称）長田・新居小学校建設工事(建築主体工事)					基礎詳細図(1)	2017.06	（A２） 1/ 50 （A３） 1/ 71	S－11
ORIGINAL NO								



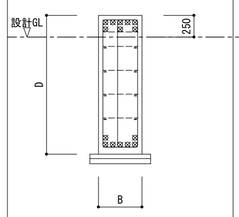
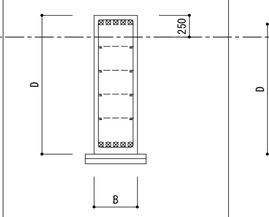
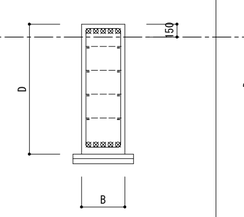
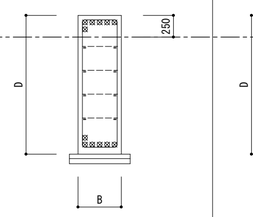
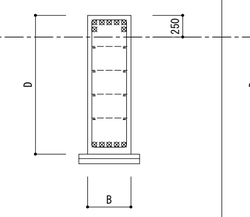
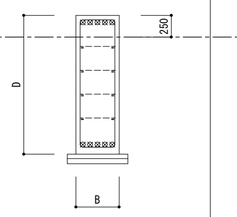
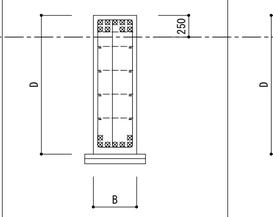
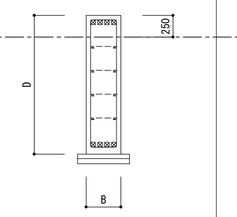
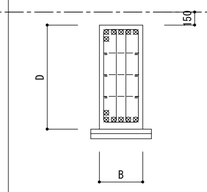
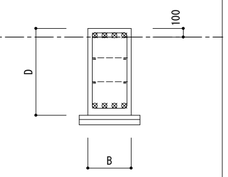
基礎詳細図(1)　A2:S=1/50　A3:S=1/71

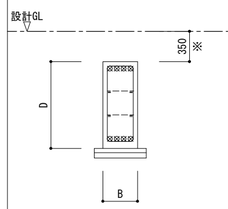
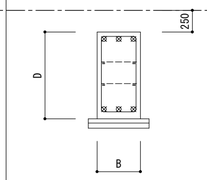
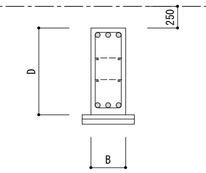
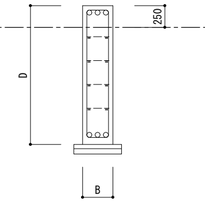
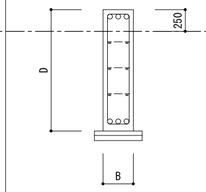
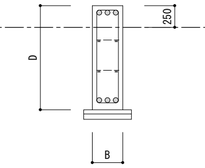
杭頭補強配筋図　A2:S=1/50　A3:S=1/71

TITLE	ARTICLE	REVISION	管理建築士	DESIGNER	NAME	DATE	SCALE	DRAWING NO
（仮称）長田・新居小学校建設工事(建築主体工事)					基礎詳細図(2)	2017.06	（A２） 1/ 50 （A３） 1/ 71	S－１２
ORIGINAL NO								

基礎梁リスト

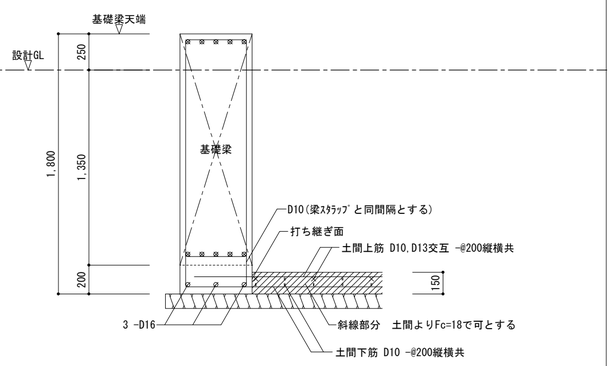
A2:S=1/50
A3:S=1/71

符　号	FG1	FG2	FG3	FG4	FG5	FG6	FG7	FG8	FG9	FG10
位　置	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面
断　面										
Ｂ×Ｄ	500 × 1,600	500 × 1,600	500 × 1,500	500 × 1,600	500 × 1,600	500 × 1,600	500 × 1,600	400 × 1,600	500 × 1,200	500 × 1,000
上端筋	5 / 3 -D29	5 -D29	5 -D29	5 / 1 -D29	5 / 2 -D29	5 -D29	5 / 4 -D29	4 -D29	5 / 1 -D29	4 -D29
下端筋	5 / 2 -D29	5 -D29	5 -D29	5 / 1 -D29	5 -D29	5 -D29	5 / 2 -D29	4 -D29	5 / 1 -D29	4 -D29
ＳＴＰ	2 - D13 @150	□ - D13 @200	□ - D13 @200	□ - D13 @150	□ - D13 @150	□ - D13 @200	2 - D13 @150	□ - D13 @200	3 - D13 @100	□ - D13 @100
腹　筋	8 -D10(定着長さ40d)	8 -D10(定着長さ40d)	8 -D10(定着長さ40d)	8 -D10	8 -D10	8 -D10	8 -D10(定着長さ40d)	8 -D10(定着長さ40d)	4 -D10	4 -D10
巾止め筋	D10 @900	D10 @1,000	D10 @1,000	D10 @900	D10 @900	D10 @1,000	D10 @900	D10 @1,000	D10 @1,000	D10 @1,000

符　号	FG11	FCG1	FCG2	FB1	FB2	FB3
位　置	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面
断　面	 ※ X10通りはGL+250(=1SL)とする					
Ｂ×Ｄ	400 × 1,000	500 × 1,000	400 × 1,000	350 × 1,600	350 × 1,400	350 × 1,000
上端筋	4 -D29	3 -D29	3 -D19	3 -D22	3 -D22	3 -D19
下端筋	4 -D29	3 -D29	3 -D19	3 -D22	3 -D22	3 -D19
ＳＴＰ	□ - D13 @100	□ - D13 @200	□ - D13 @200	□ - D10 @150	□ - D10 @150	□ - D10 @150
腹　筋	4 -D10	6 -D10	6 -D10	8 -D10(定着長さ40d)	6 -D10(定着長さ40d)	4 -D10
巾止め筋	D10 @1,000	D10 @1,000	D10 @1,000	D10 @1,000	D10 @1,000	D10 @1,000

基礎梁下ピット土間部分　詳細図

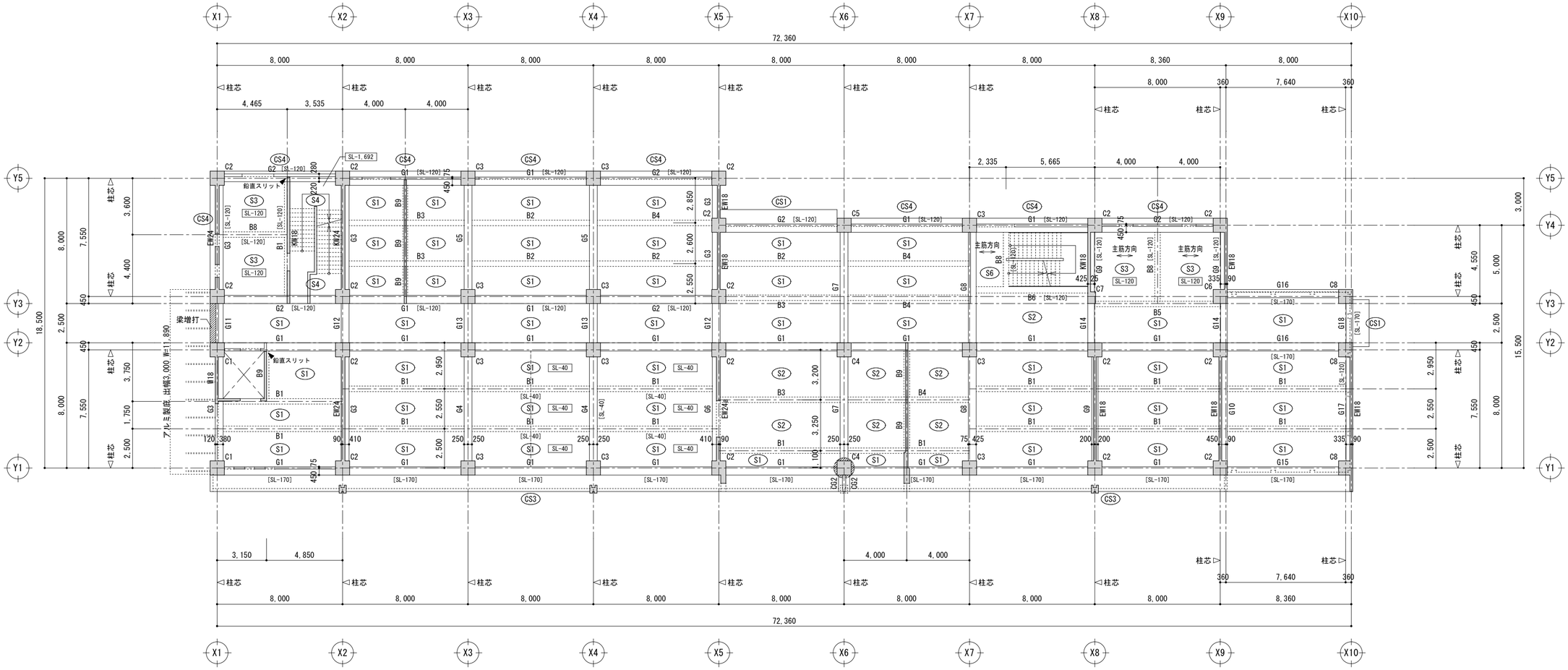
A2:S=1/30
A3:S=1/42



特記事項

基礎梁の定着長さは40dとする（建築基準法施行令第７３条の２による仕様規定）
梁主筋はＹ方向を先に敷設すること

TITLE	ARTICLE	REVISION	管理建築士	DESIGNER	NAME	DATE	SCALE	DRAWING NO
（仮称）長田・新居小学校建設工事(建築主体工事)					基礎梁リスト	2017.06	（Ａ２）　1/ 50 （Ａ３）　1/ 71	Ｓ－１３
ORIGINAL NO								



1階壁2層梁伏図

A2:S=1/200
A3:S=1/283

Y方向

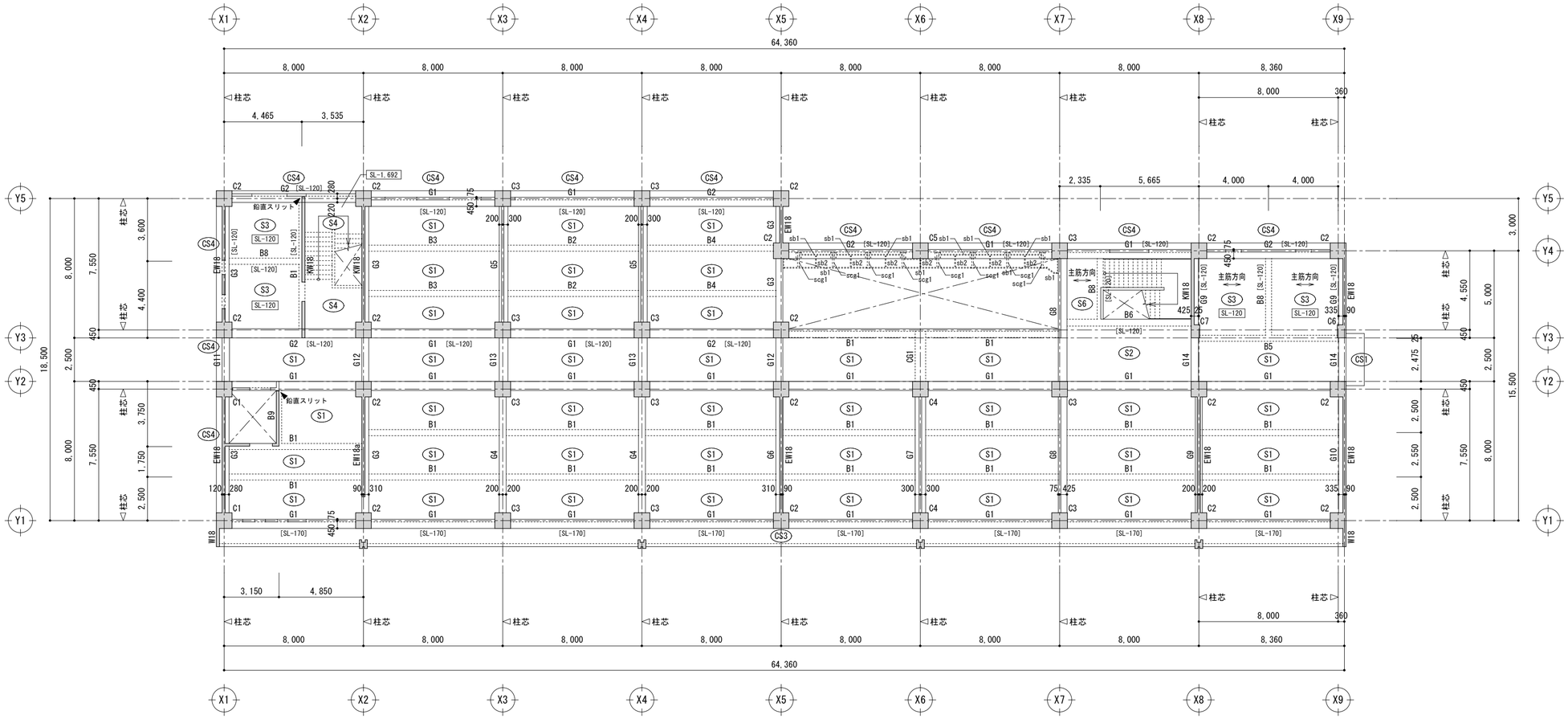
X方向

特記事項

特記なき壁はW150とする

特記なきスラブの主筋方向は ↕ とする

TITLE	ARTICLE	REVISION			管理建築士	DESIGNER	NAME	DATE	SCALE	DRAWING NO
（仮称）長田・新居小学校建設工事(建築主体工事)							1階壁2層梁伏図	2017.06	（A2） 1/200 （A3） 1/283	S－14
ORIGINAL NO										



２階壁３層梁伏図

A2:S=1/200
A3:S=1/283

Y方向

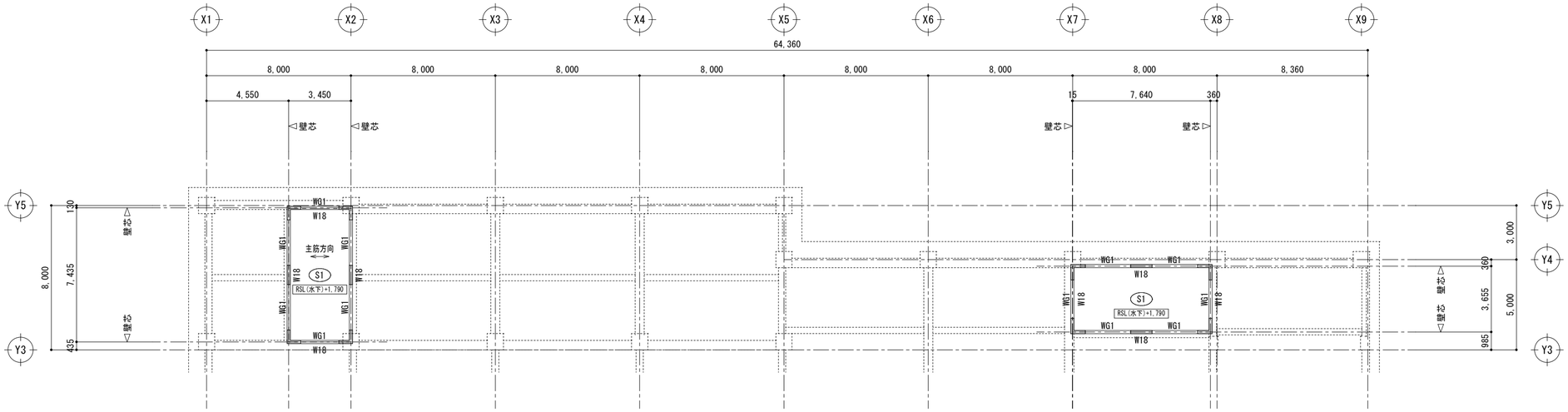
X方向

特記事項

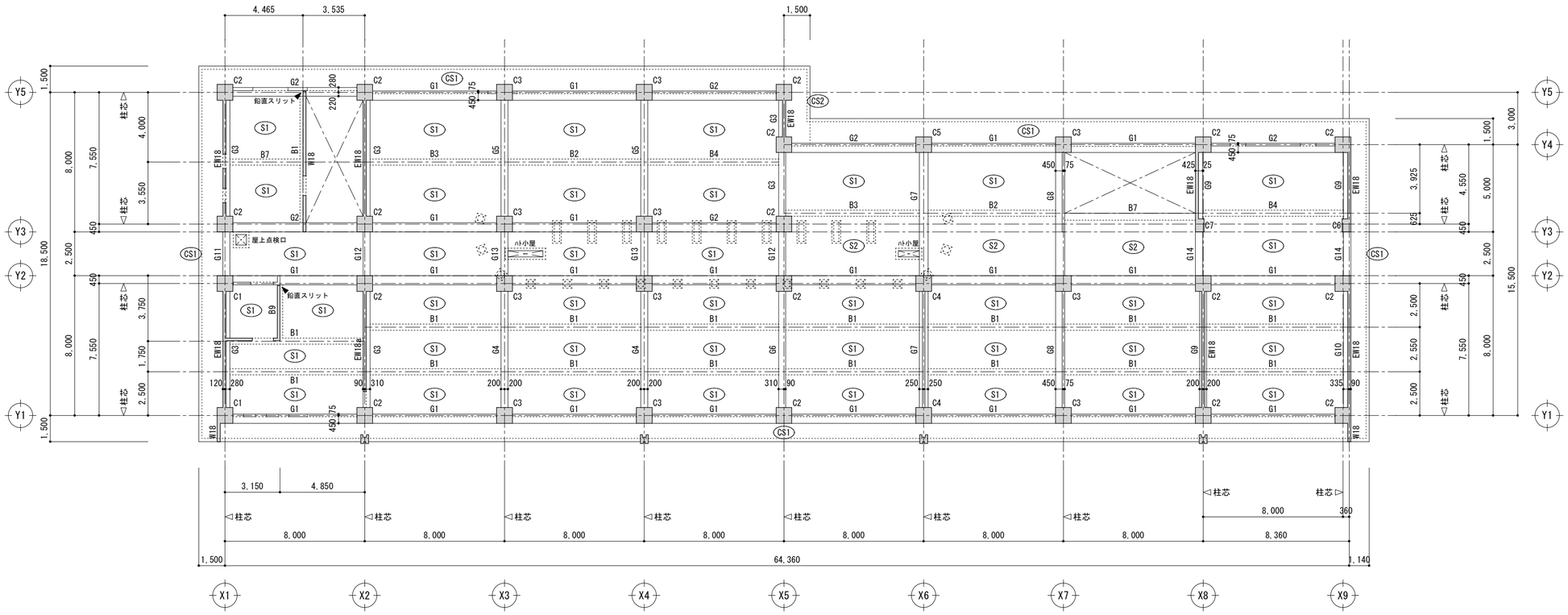
特記なき壁はW150とする

特記なきスラブの主筋方向は ↕ とする

TITLE	ARTICLE	REVISION			管理建築士	DESIGNER	NAME	DATE	SCALE	DRAWING NO
（仮称）長田・新居小学校建設工事(建築主体工事)							２階壁３層梁伏図	2017.06	（Ａ２） 1/200 （Ａ３） 1/283	S－15
ORIGINAL NO										



PH階壁R2層梁伏図　A2:S=1/200　A3:S=1/283



３階壁Ｒ層梁伏図　A2:S=1/200　A3:S=1/283

特記事項

特記なき壁はW150とする

特記なきスラブの主筋方向は ↕ とする

TITLE	ARTICLE	REVISION			管理建築士	DESIGNER	NAME	DATE	SCALE	DRAWING NO
（仮称）長田・新居小学校建設工事(建築主体工事)							３階壁Ｒ層梁伏図	2017.06	（Ａ２） 1/200 （Ａ３） 1/283	Ｓ－１６
ORIGINAL NO										